

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2023年度版）

企業様向けアンケート

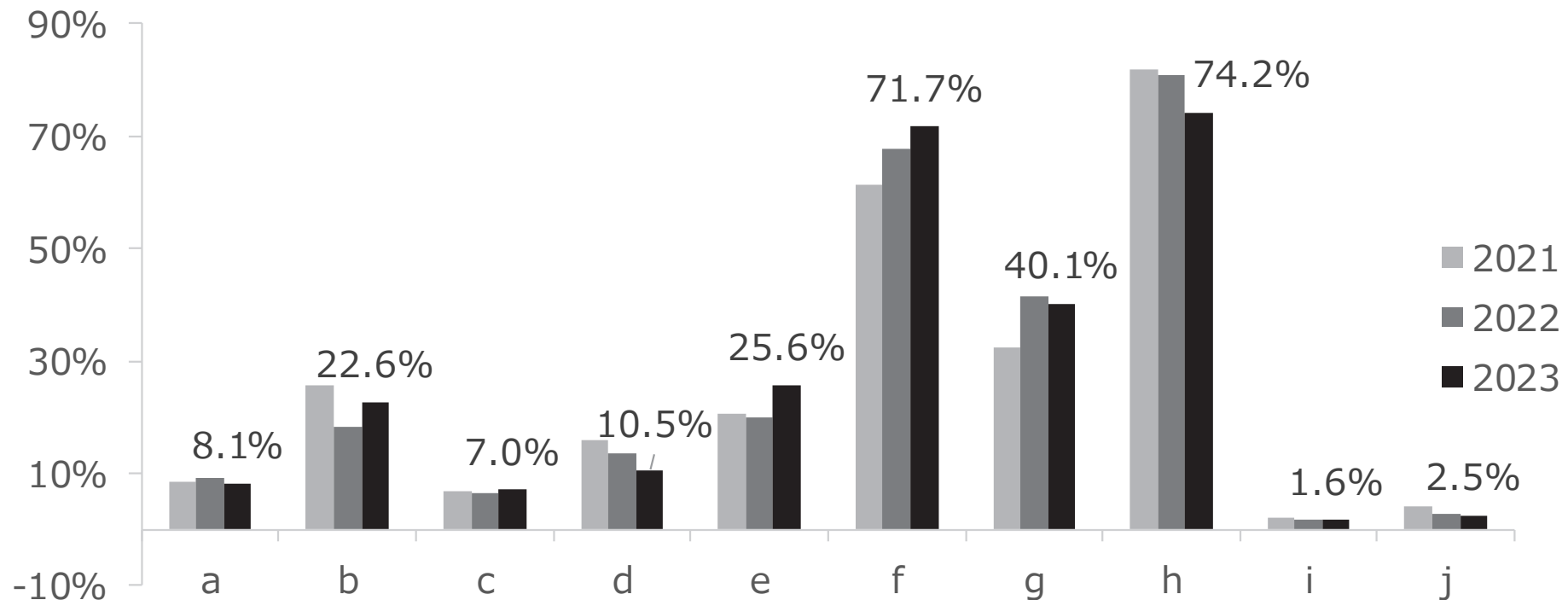
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、
選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上の観点から、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答えください。(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| a. 機関設計 | f. 経営計画・経営戦略 |
| b. 取締役会の人数・構成 | g. 情報開示 |
| c. 経営陣幹部の選解任手続き | h. ESG・SDGsへの取り組み |
| d. 役員報酬決定体系 | i. 特段なし |
| e. 投資家との対話方針 | j. その他（具体的には |



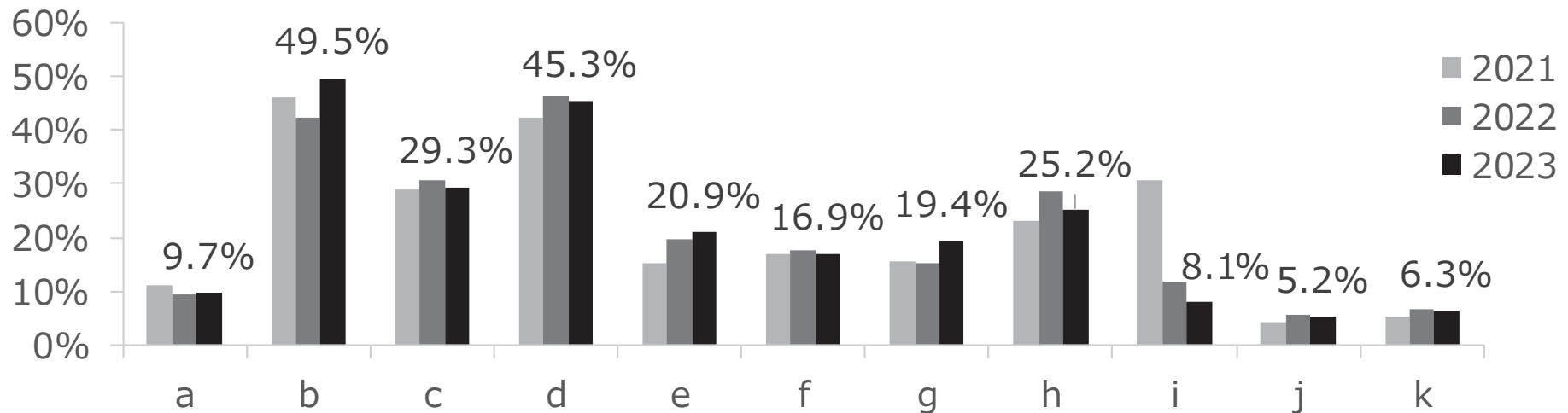
(回答数:2023年度:446,2022年度:469,2021年度:477)

「その他」の回答例：DX・人的資本経営の推進、サステナビリティ経営の推進、リスクマネジメント、環境対応、取締役会の実効性評価、取締役会運営・社外取締役の役割強化、経営陣幹部の後継者計画の策定・運用、資本コストや株価を意識した経営（資本コストの最適化、成長戦略の具体化、PBR向上など）、経営のグローバル化、業績

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の実効性向上に向けて現時点で課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には



(回答数:2023年度:444,2022年度:469,2021年度:474)

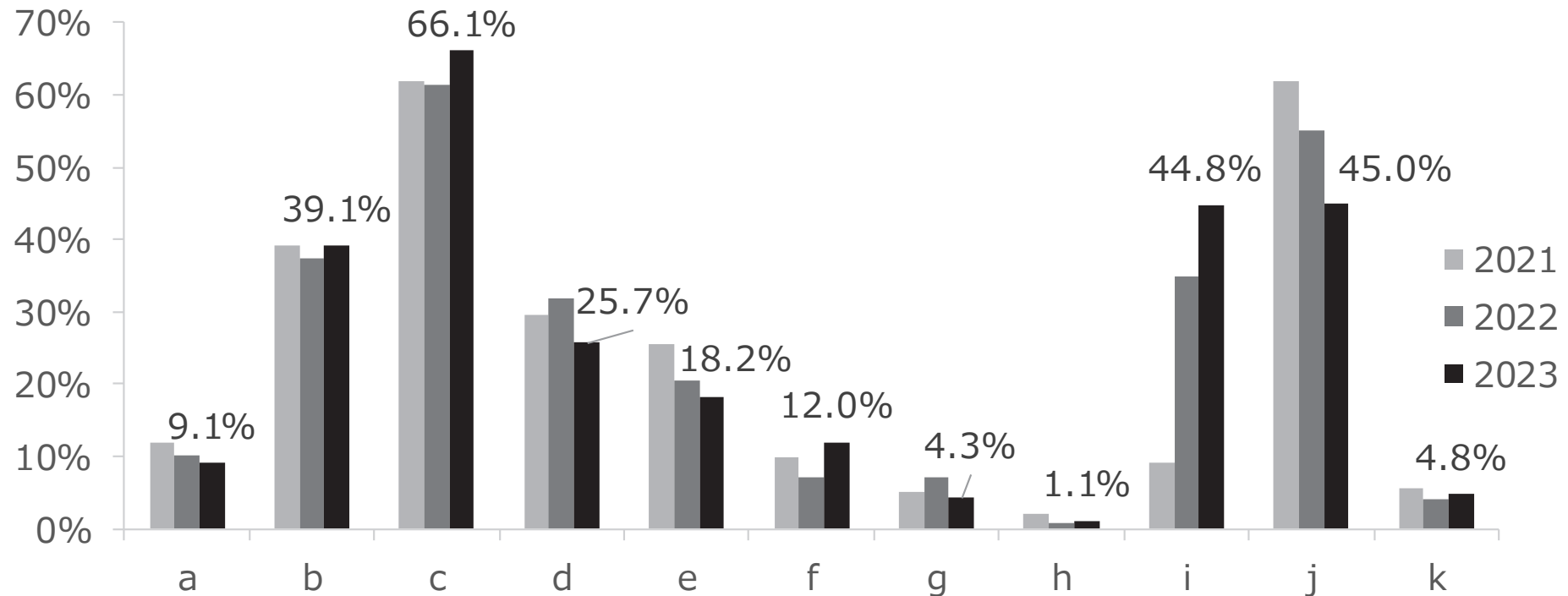
「その他」の回答例：議論の充実（サステナビリティ・ESG・中長期的な経営戦略・サクセッション）、強化（グループガバナンス・リスク管理体制・指名・報酬に関する監督機能）、社外取締役間のコミュニケーション充実、取締役会運営、資本コストを意識した事業別精査

（※）2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）」

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、今後より重点的に取り上げたいテーマをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）(※)
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には



(回答数:2023年度:440,2022年度464,2021年度:468)

「その他」の回答例：資本政策・財務戦略、DX関連、各委員会の職務執行状況等、中長期的な経営戦略、グループガバナンス、社長・CEOのサクセッションプランの議論充実

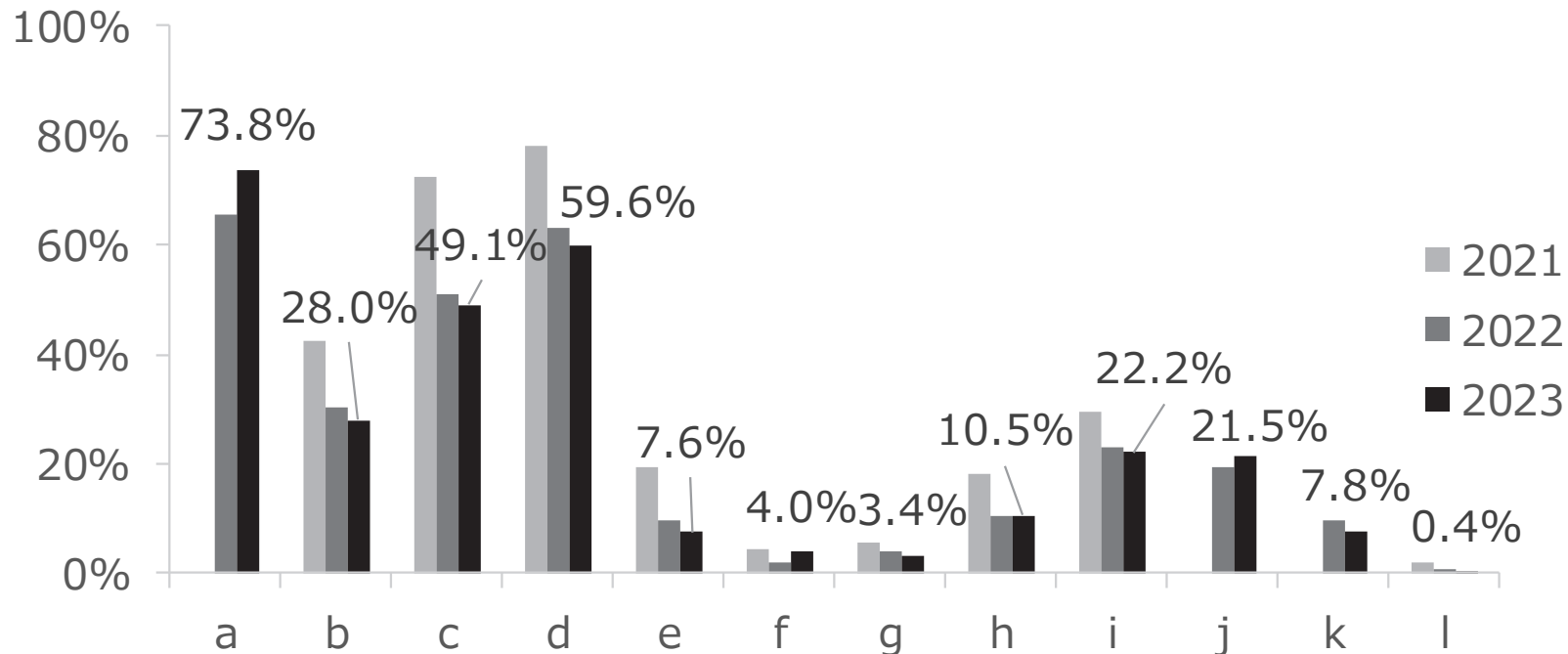
(※) 2022年度より変更（2021年度は「人事・人材管理」）

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言(※)
- k. サステナビリティに関する助言(※)
- l. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:446,2022年度:468,2021年度:474)

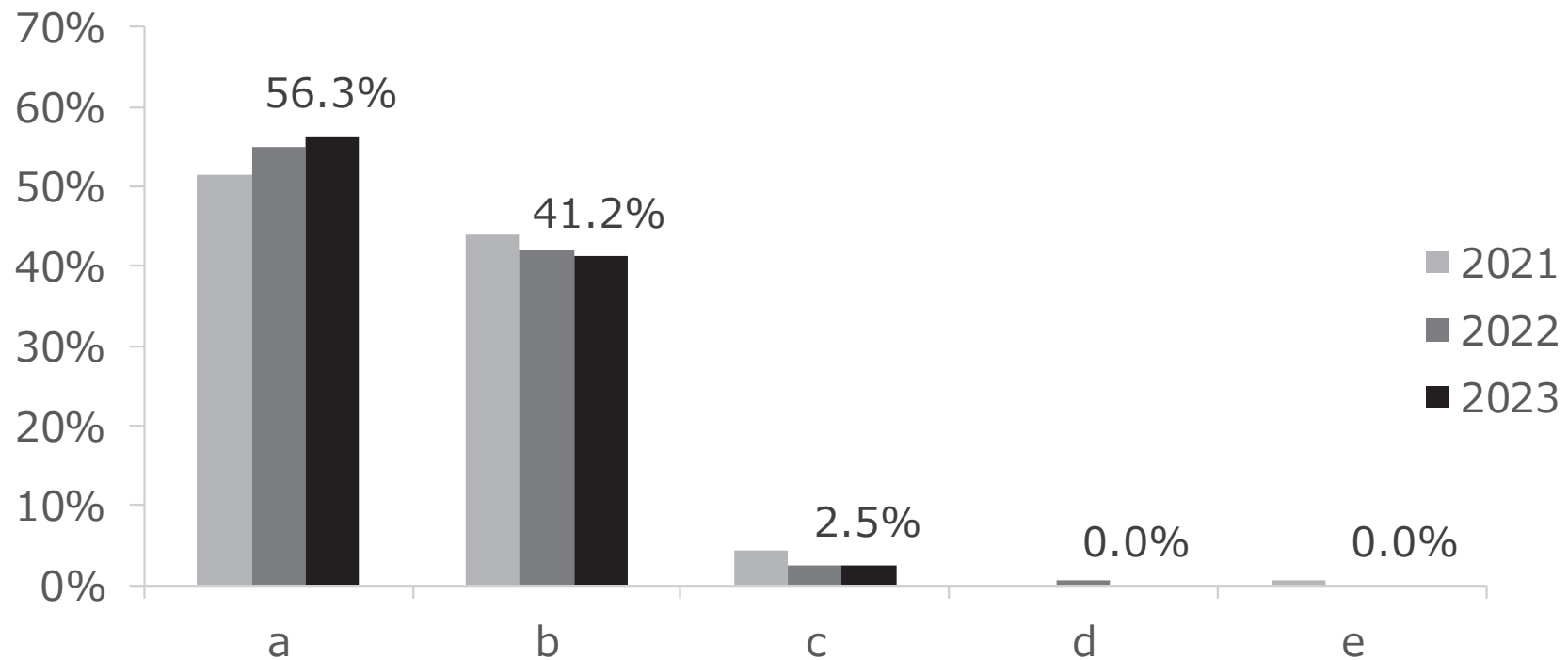
「その他」の回答例：リスクテイクを後押しする役割

(※)2022年度より追加

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4)で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他(具体的には)



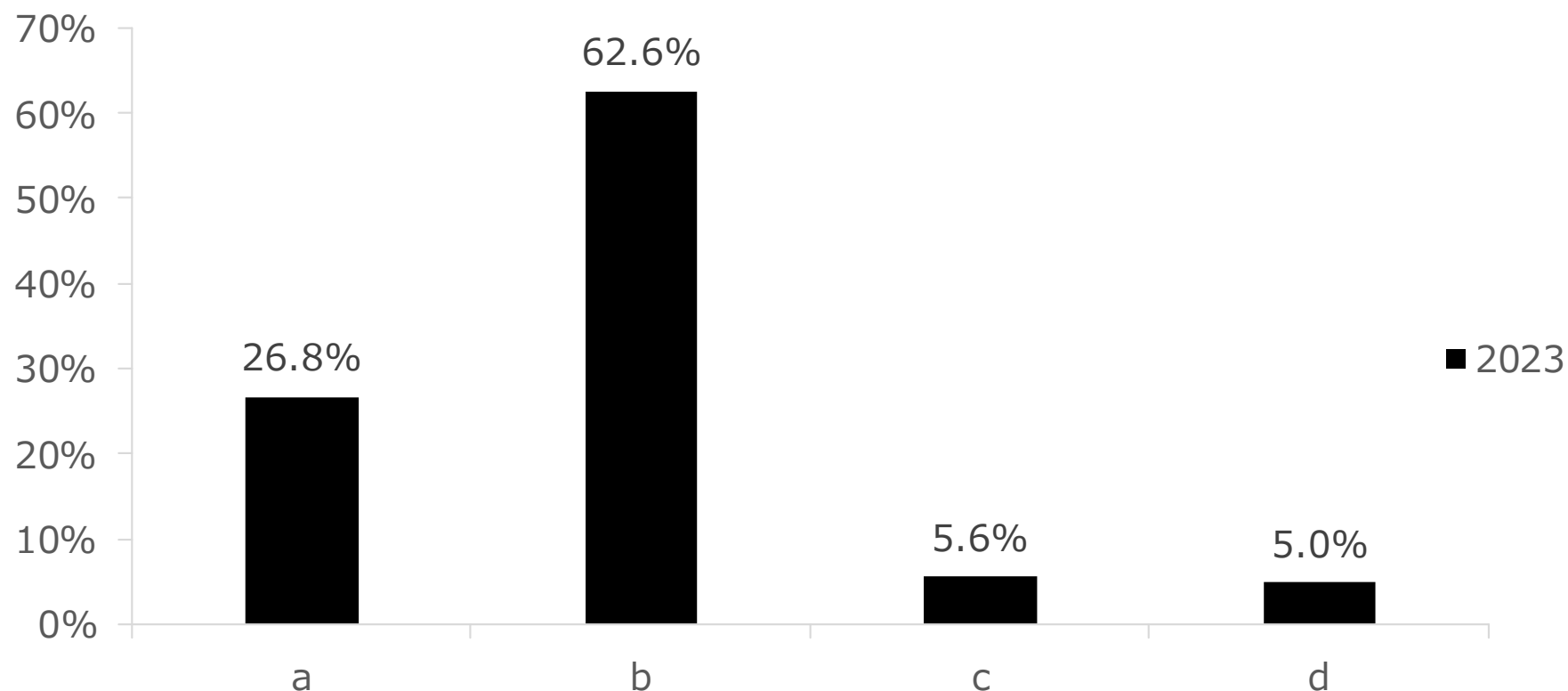
(回答数:2023年度:444,2022年度:467,2021年度:473)

「その他」の回答例: やや細かな指摘に入ってしまうことがあり、もう少し経営視点で大局的な観点から議論が必要

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役に期待する役割、実績と評価について、投資家に対して開示・説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

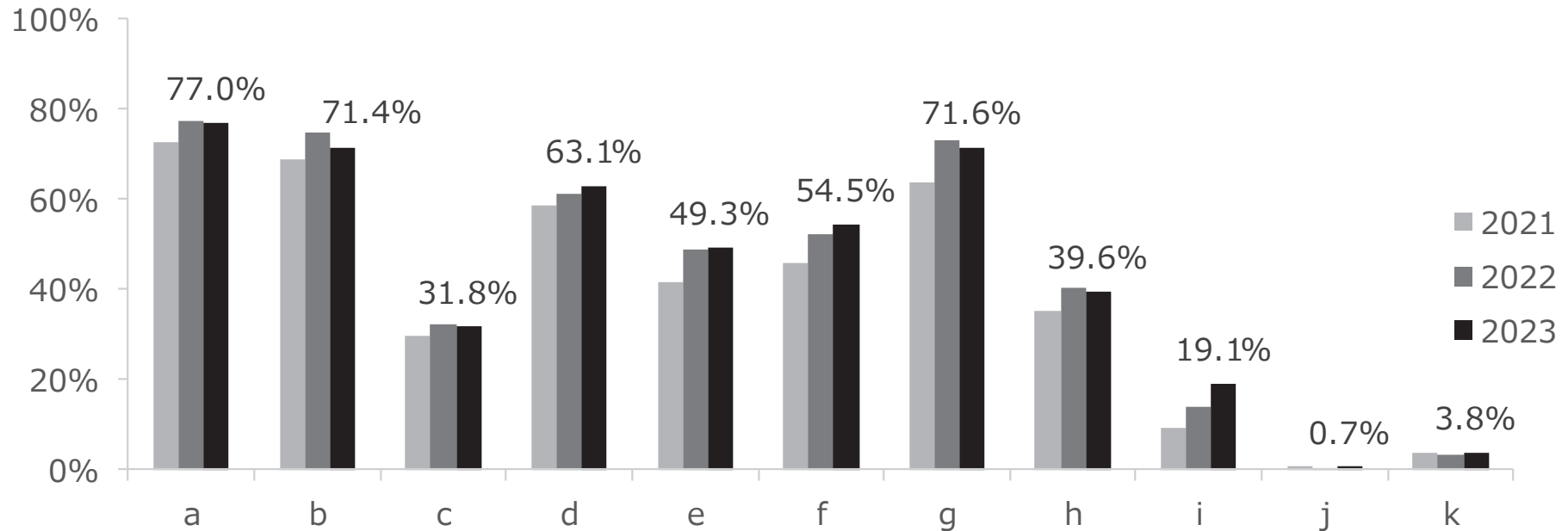


(回答数:2023年度:444)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役の機能発揮に向けて実施している取り組みをお答えください。(複数選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:476)

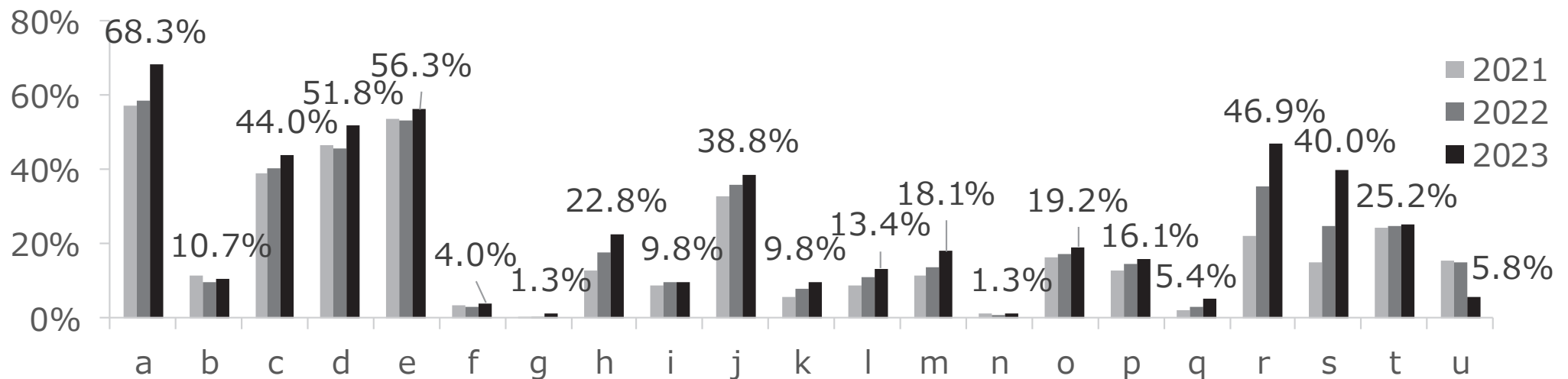
「その他」の回答例：取締役会議長を社外取締役が担う、社外取締役・監査役の意見交換会の実施、社内役員とのコミュニケーションをサポート、指名・報酬・監査委員会での議論拡充、経営会議など重要会議の議事録共有、統合報告書上での社外役員メッセージや対談等を通じた投資家コミュニケーション、研究発表会などの社内イベントへの参加や製造拠点訪問

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 中期経営計画において公表している重要な成果指標（KPI）を全てお答えください。

(複数選択可)

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（(配当＋自己株式取得)/当期利益）
- n. 配当利回り（1株あたり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DELシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他（具体的には ）
- u. KPIを公表していない（※）



(回答数:2023年度:448,2022年度:467,2021年度:475)

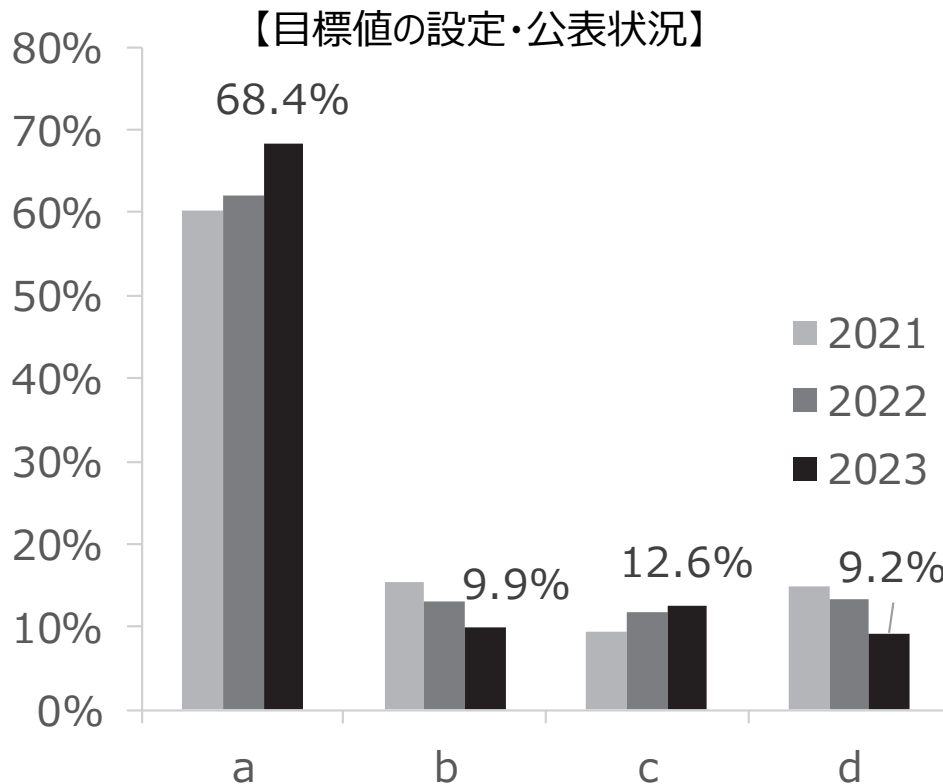
「その他」の回答例： EBITDA、海外事業利益率、経常利益、当期純利益、設備投資額、営業CF、EPS、OHR、サステナビリティに関する指標

(※)2022年度までの設問「中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない」「中期経営計画を公表していない」を「u.KPIを公表していない」に変更。

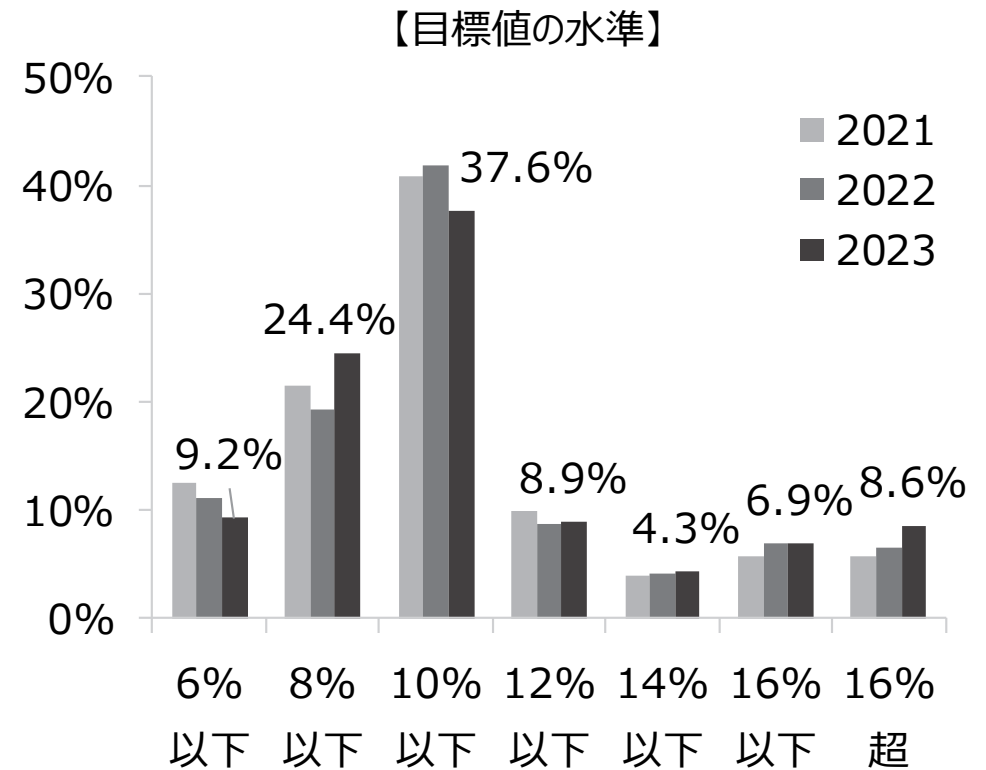
Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ① ROEの目標値を設定・公表していますか。設定している場合は目標値の水準をお答えください。
(1つのみ選択可)

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない⇒(2) ②へ
- c. 目標値は設定していないが、設定の検討をしている⇒(2) ②へ
- d. 目標値は設定しておらず、設定の検討もしていない⇒(2) ②へ



(回答数:2023年度:446,2022年度:463,2021年度:470)



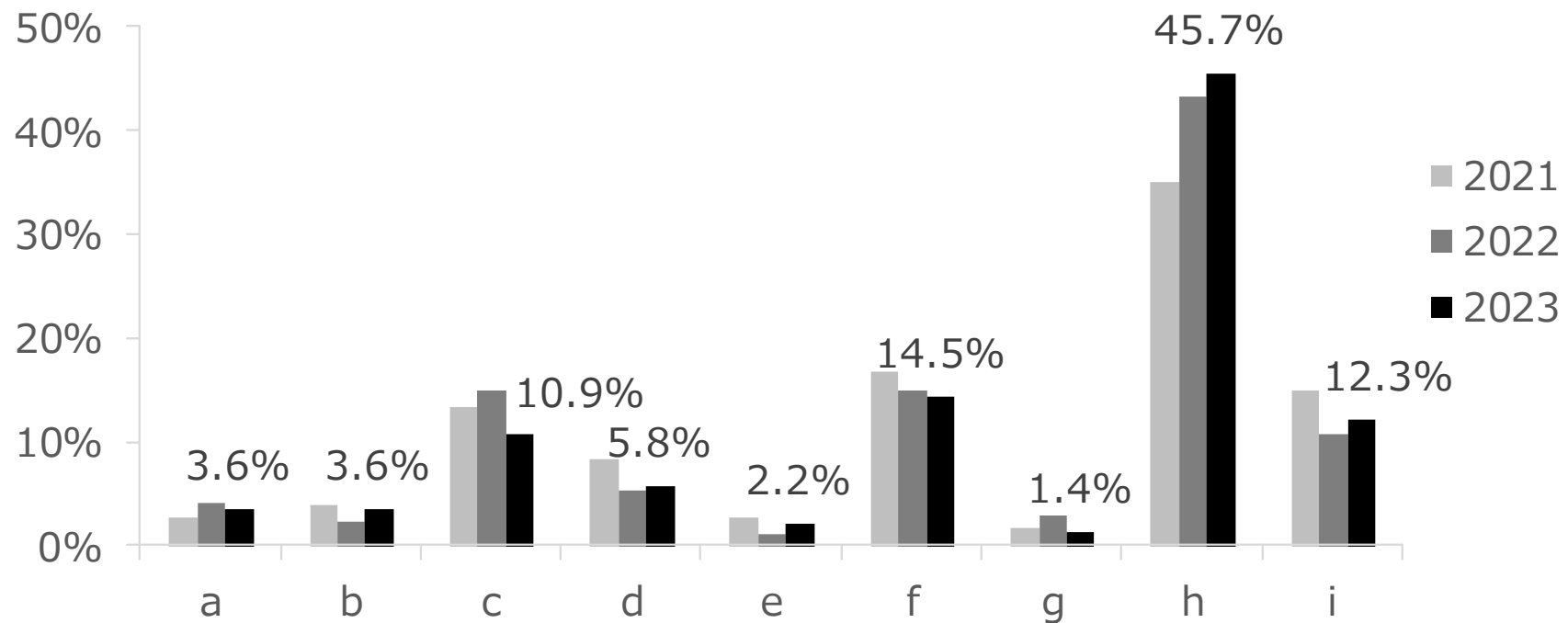
(回答数:2023年度:303,2022年度:287,2021年度:280)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ② ROEの目標値を公表していない、または設定していない場合は、その理由をお答えください。

(1つのみ選択可)

- a. 重要な指標と考えていない
- b. 特別損益の影響で振れ幅が大きい
- c. 今後の事業環境の見通しや会社戦略の確度が低い等の理由で設定が困難
- d. 現行水準が低く、目標設定意義が薄い
- e. 財務体質の改善を優先している
- f. 利益の絶対額を重視している
- g. 利益よりもキャッシュフローを重視している
- h. ROE以外の指標を設定している
- i. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:138,2022年度:166,2021年度:179)

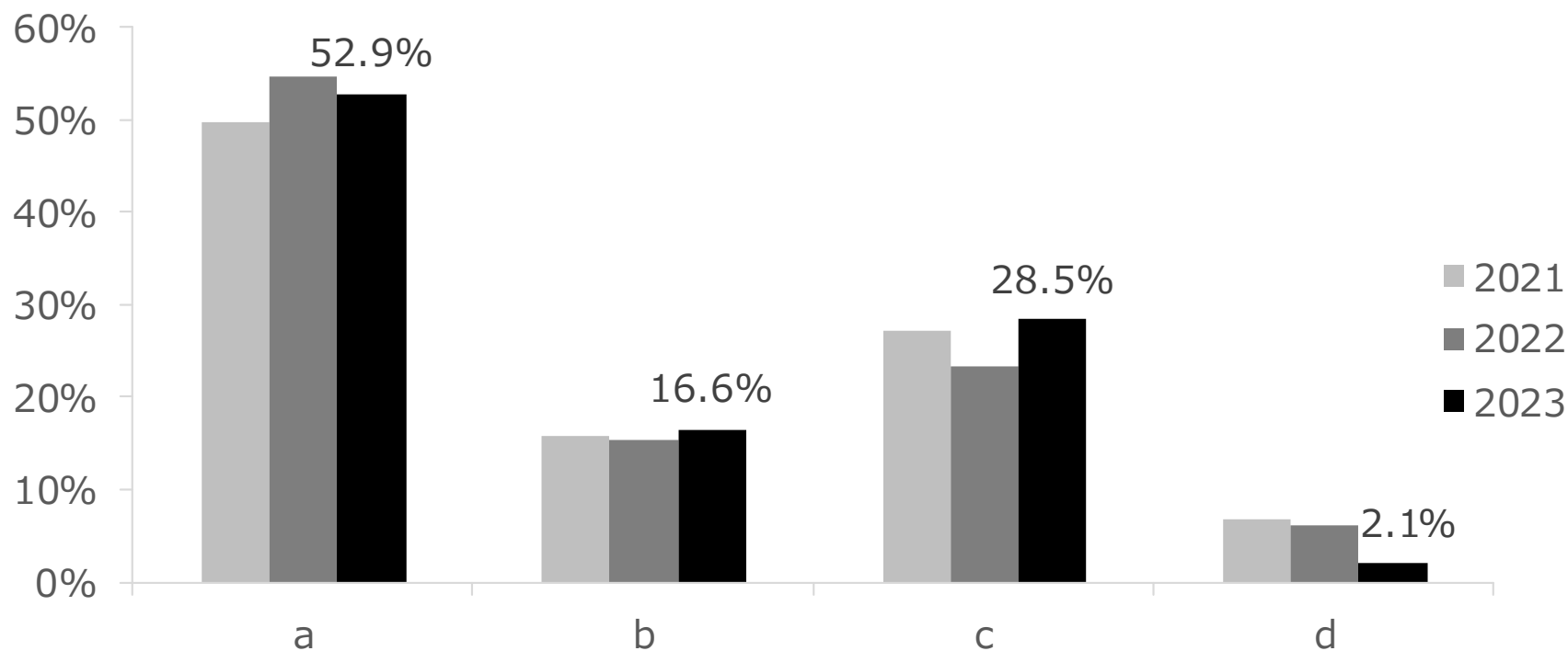
「その他」の回答例：ROE以外の指標も含め適切な指標設定を検討中、外部要因に影響されやすいため、公表することで経営の自由度が損なわれるため、現行水準が高く目標設定意義が薄い、資産全体の効率性を示す観点からROAを財務目標として設定、資本効率に関する指標CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）を重要視

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ① 自社のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思われますか。

(1つのみ選択可)

- a. 上回っている⇒ (3) ②へ
- b. 同程度⇒ (3) ②へ
- c. 下回っている⇒ (3) ②へ
- d. 資本コストを把握していない

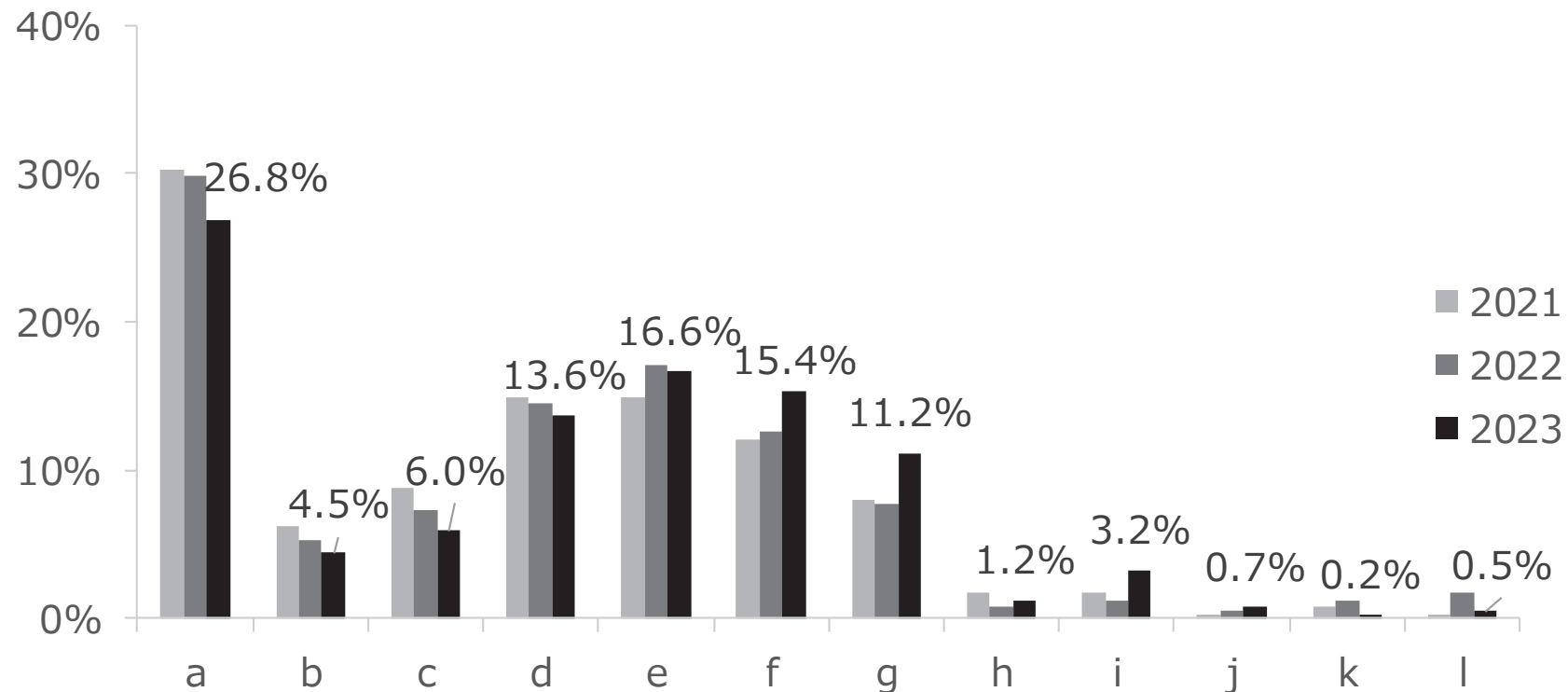


(回答数:2023年度:435,2022年度:448,2021年度:458)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ② (3) でa・b・cを選択された企業にお伺いします。詳細な資本コスト（株主の要求収益率）の数値を算出していますか。算出している場合は、その結果は何%でしょうか。（1つのみ選択可）

- | | | |
|-------------------|--------|----------|
| a. 詳細数値までは算出していない | e. 6%台 | i. 10%台 |
| b. 4%未満 | f. 7%台 | j. 11%台 |
| c. 4%台 | g. 8%台 | k. 12%台 |
| d. 5%台 | h. 9%台 | l. 13%以上 |

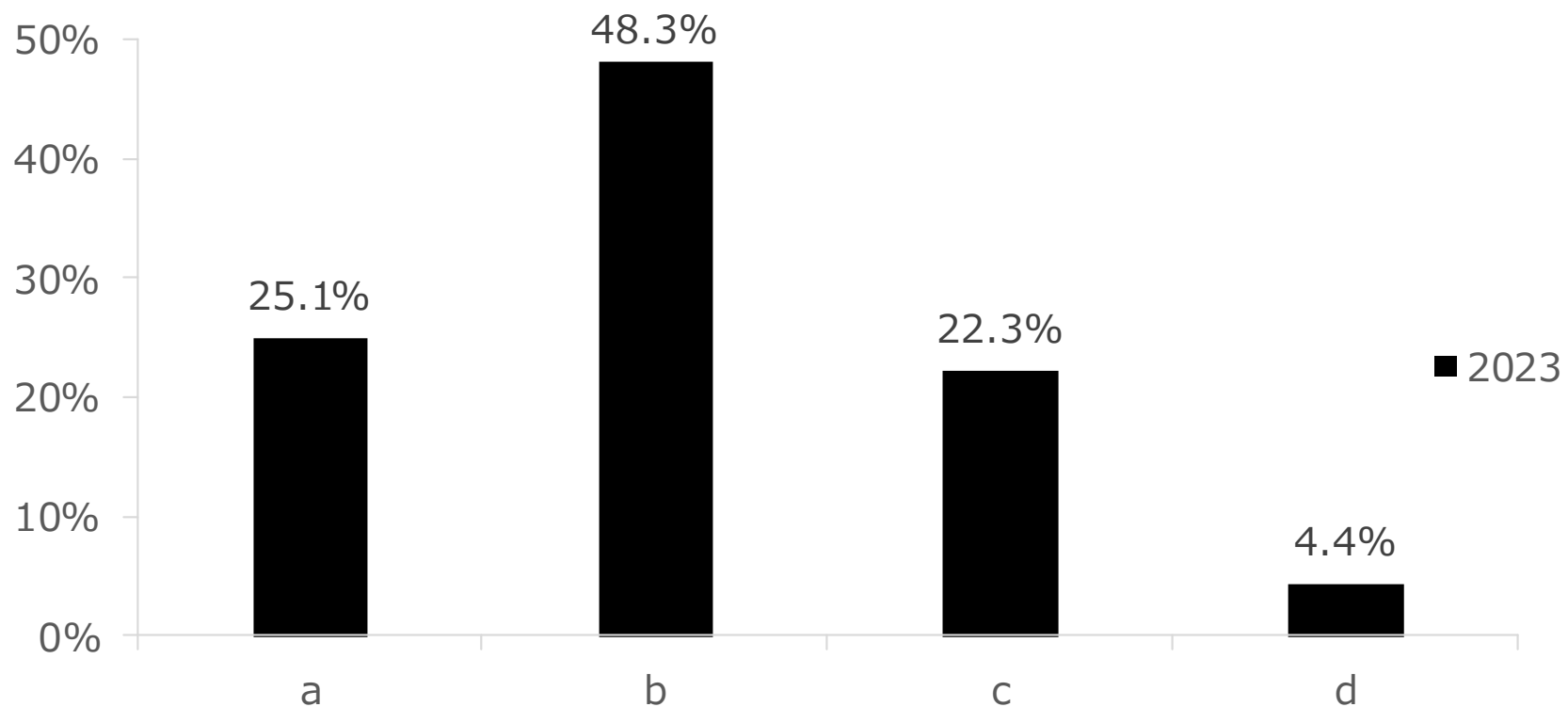


(回答数:2023年度:403,2022年度:398,2021年度:426)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 資本コスト（株主の要求収益率等）や資本収益性（ROE等）を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会等で現状を分析・評価していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

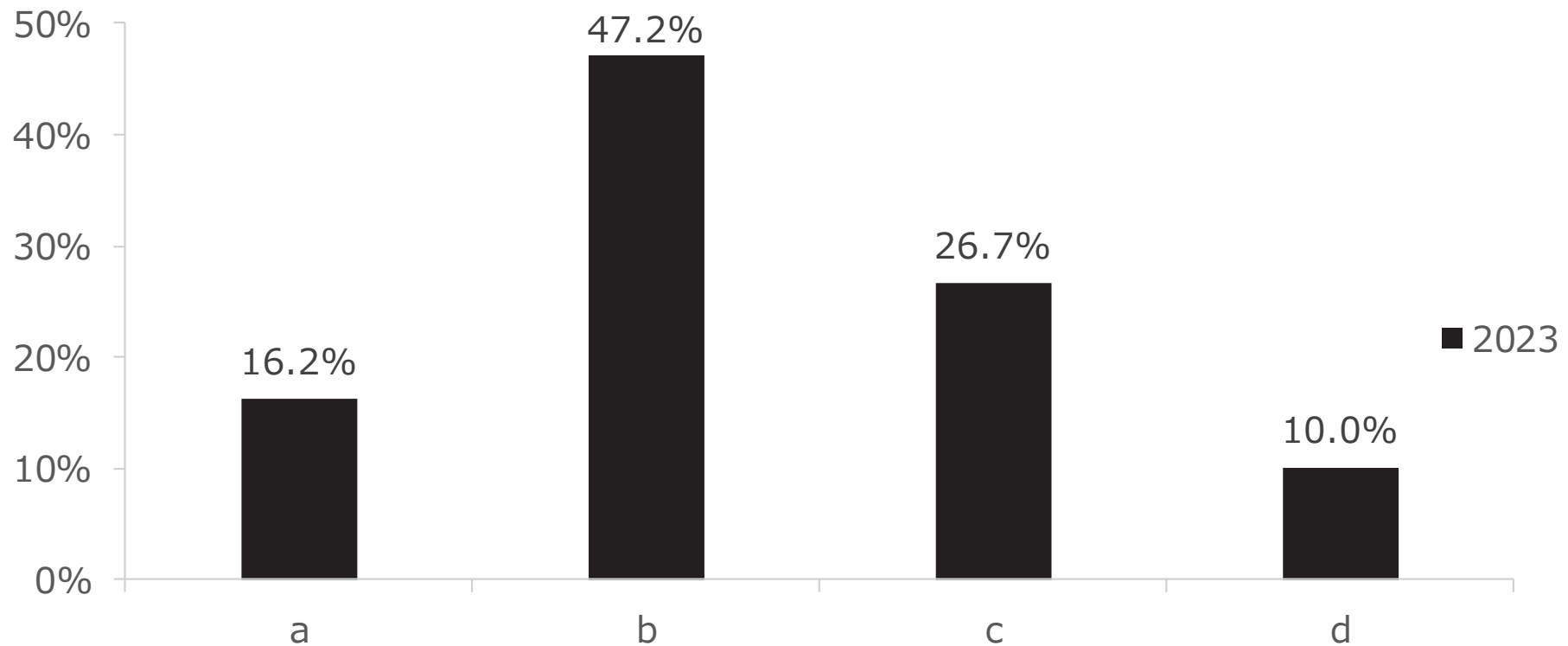


(回答数:2023年度:435)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 資本収益性や市場評価に関する分析・評価、また、改善の必要がある場合は改善に向けた方針や具体的な目標、取り組み等について開示・説明していますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



(回答数:2023年度:439)

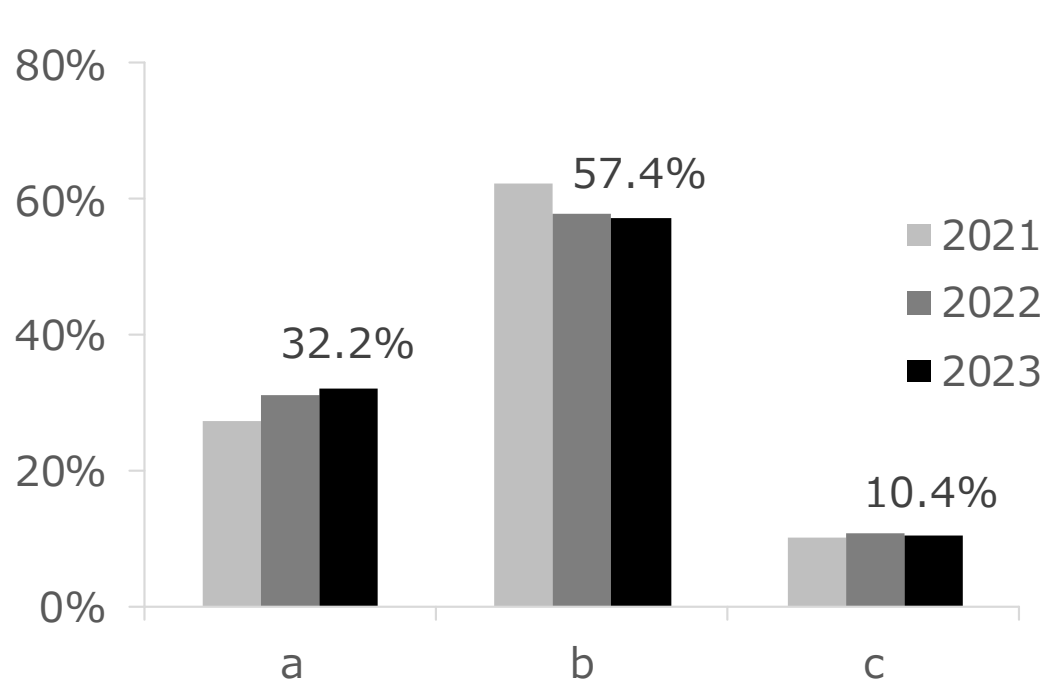
Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の自社の①自己資本、②手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。

(1つのみ選択可)

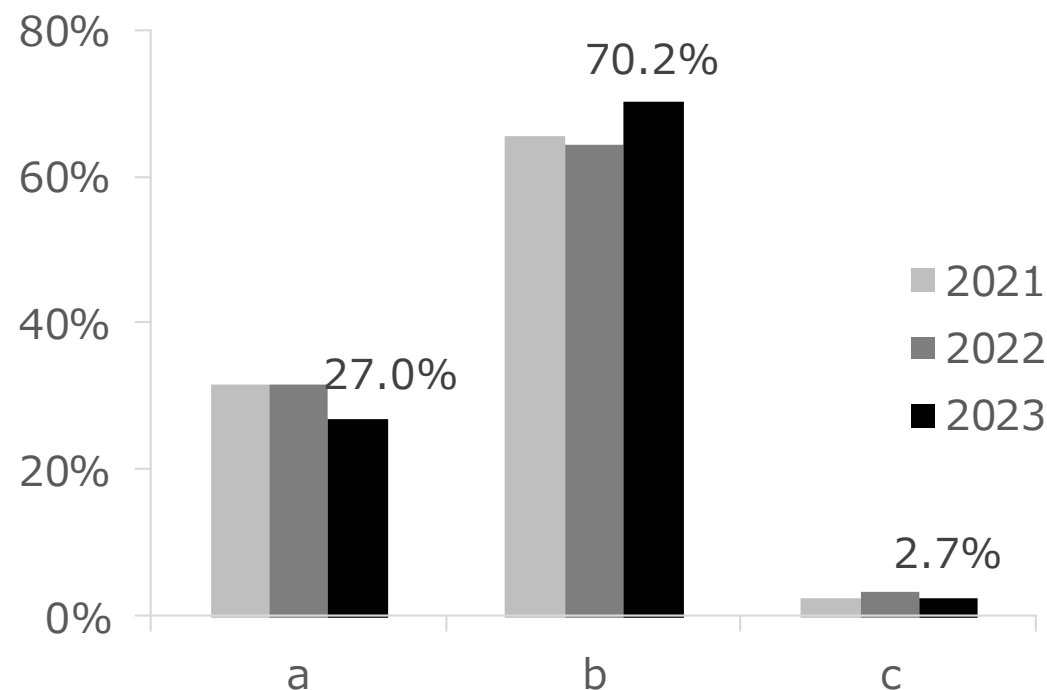
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2023年度:441,2022年度:469,2021年度:472)

【手元資金】

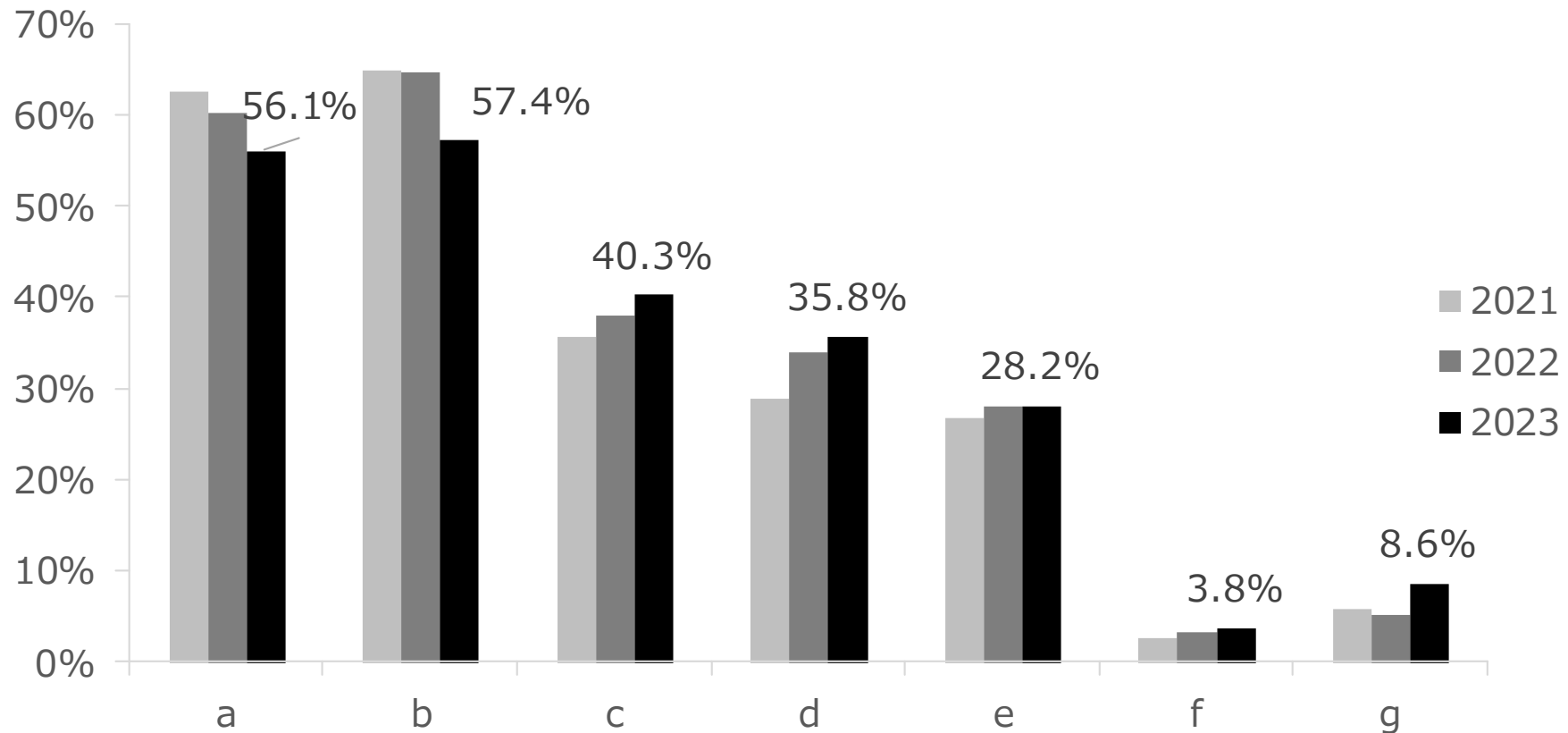


(回答数:2023年度:440,2022年度:468,2021年度:471)

Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 投資の意思決定の判断基準として重視されている指標をお答えください。(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (R O I C)
- d. 内部収益率 (I R R)
- e. 正味現在価値 (N P V)
- f. 判断基準は特に設定していない
- g. その他 (具体的には)



(回答数:2023年度:444,2022年度:462,2021年度:468)

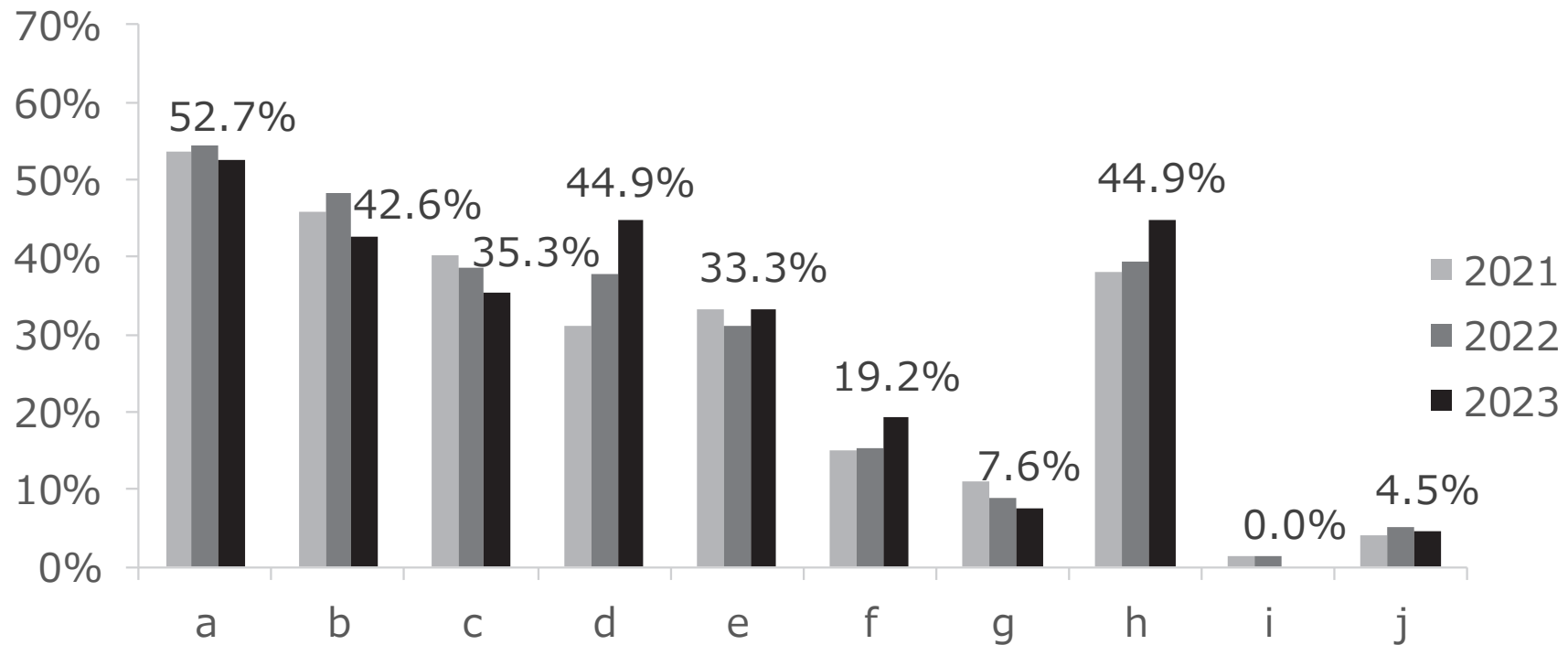
「その他」の回答例： ROCE、投資回転率、RORA、ROI、ROA、EVA、販売シェア、顧客サービス向上の目標値、地方創成への寄与

Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 自社の中長期的な投資・財務戦略において、重視しているものをお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. 特に決まっていない
- j. その他 (具体的には)



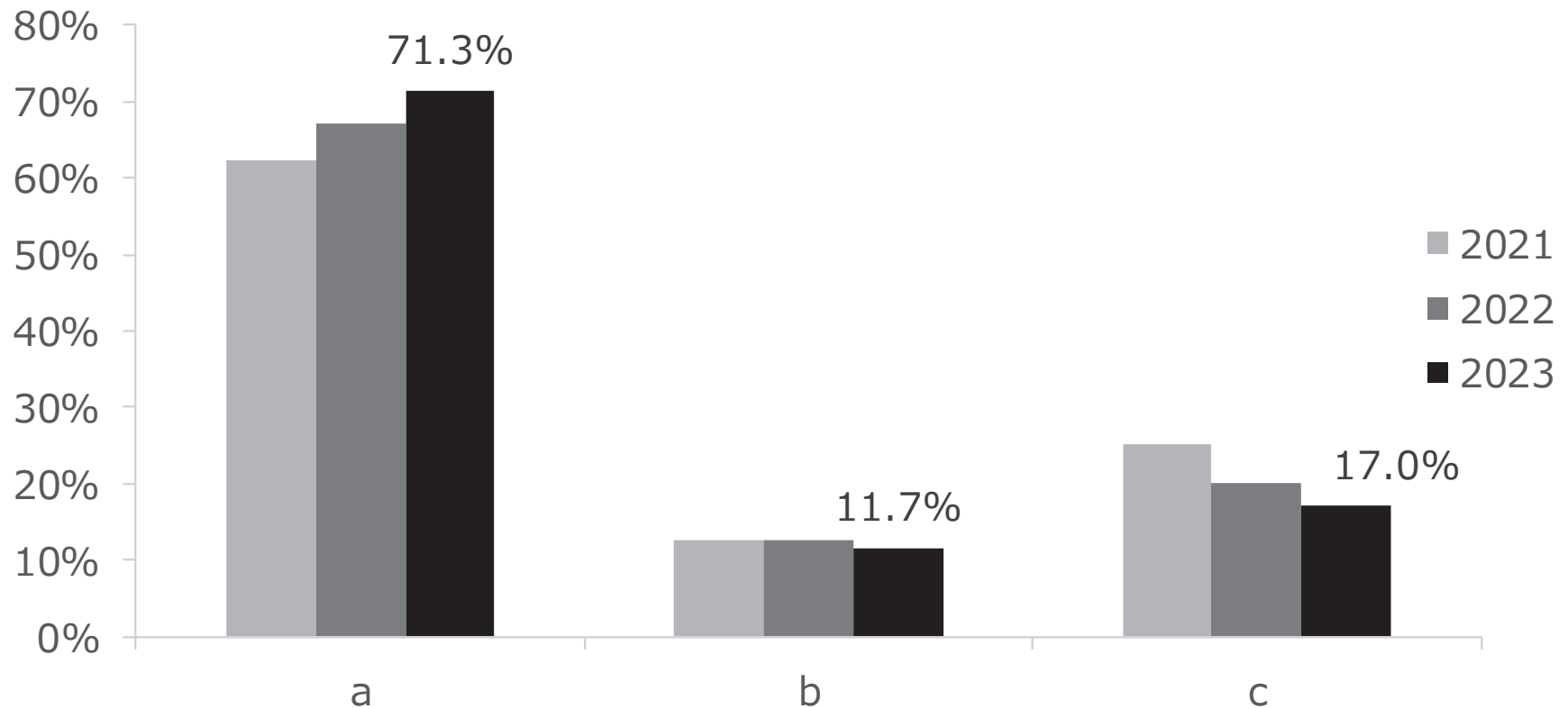
(回答数:2023年度:448,2022年度:467,2021年度:469)

「その他」の回答例：新規事業投資、SDGsへの貢献、成長投資、ビジネス間シナジーの最大化

Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元に関して、配当性向、株主資本配当率（DOE）、総還元性向等の目標値を設定・公表していますか。（1つのみ選択可）

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない
- c. 目標値を設定していない

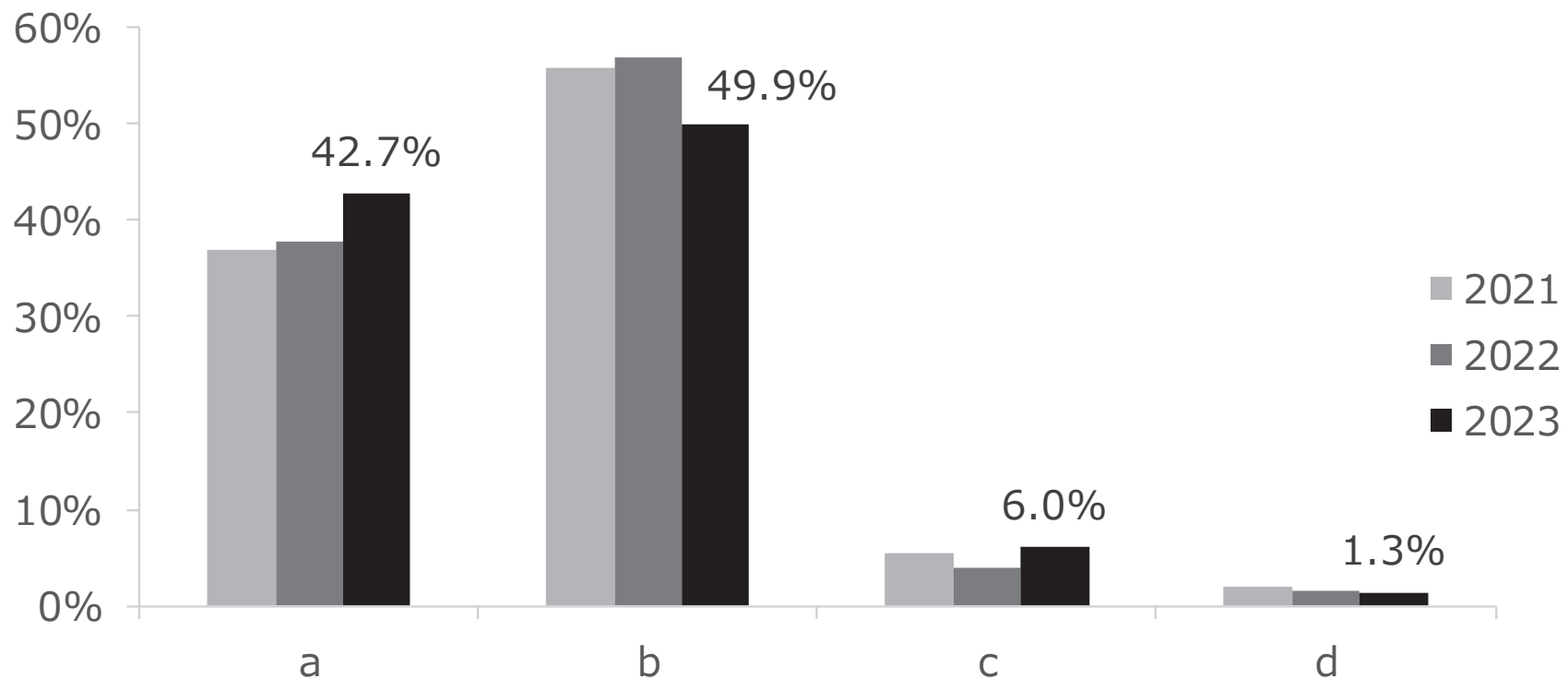


(回答数:2023年度:446,2022年度:466,2021年度:476)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



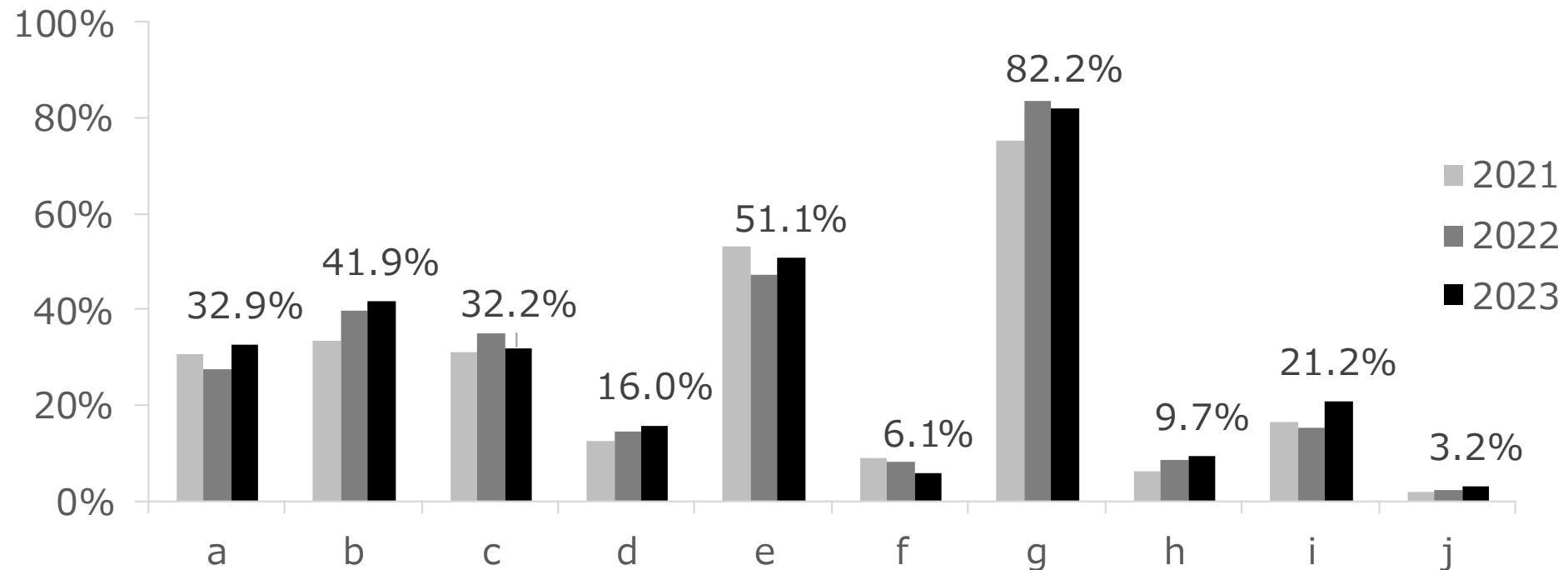
(回答数:2023年度:447,2022年度:468,2021年度:476)

Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 株主還元・配当政策についてどのような観点から投資家に対して説明しているかお答えください。

(複数選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:474)

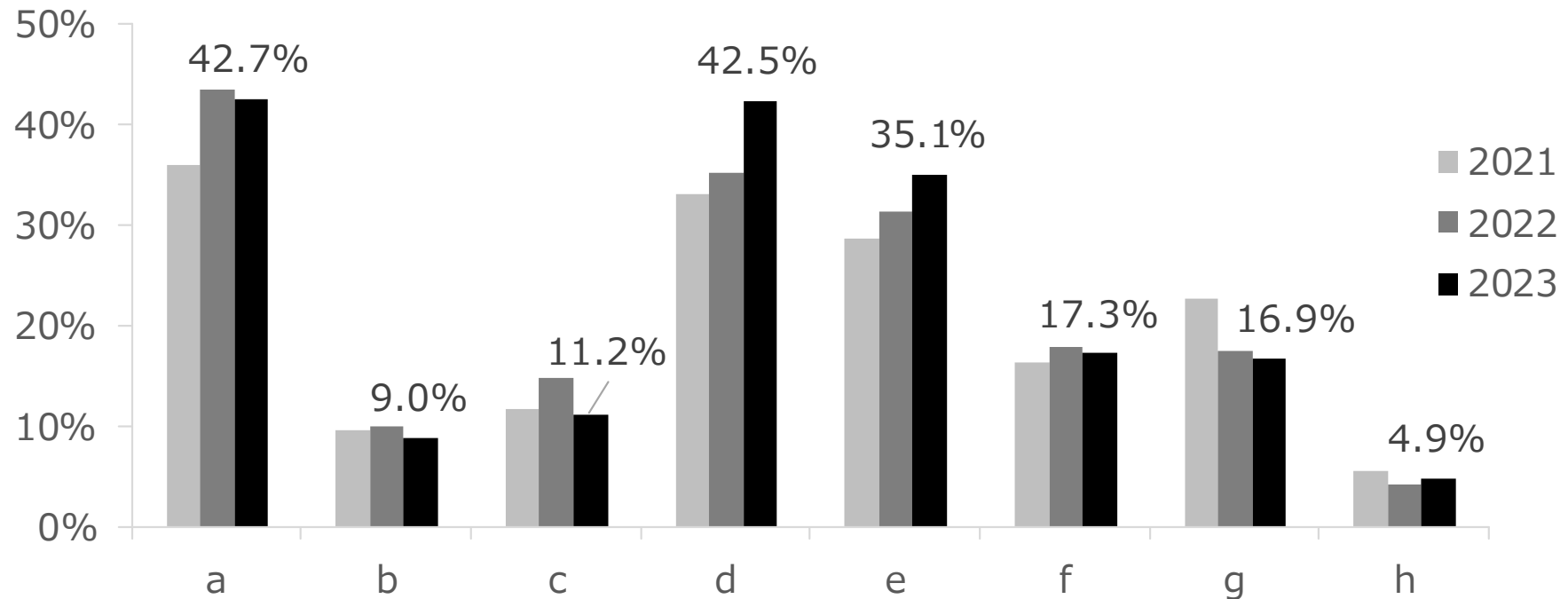
「その他」の回答例：安定配当、DOEの水準、ROEの絶対水準、健全性・成長投資・株主還元のバランス、余剰資本の有無、自己株式の消却

Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(1) 投資家との対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題についてお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:445,2022年度:462,2021年度:471)

「その他」の回答例：非財務情報の開示範囲拡大による対応負荷、各IRイベントの充実向上、成長戦略に関する理解度の向上、外国人投資家とのコミュニケーション促進、過去対話・投資家の分析管理

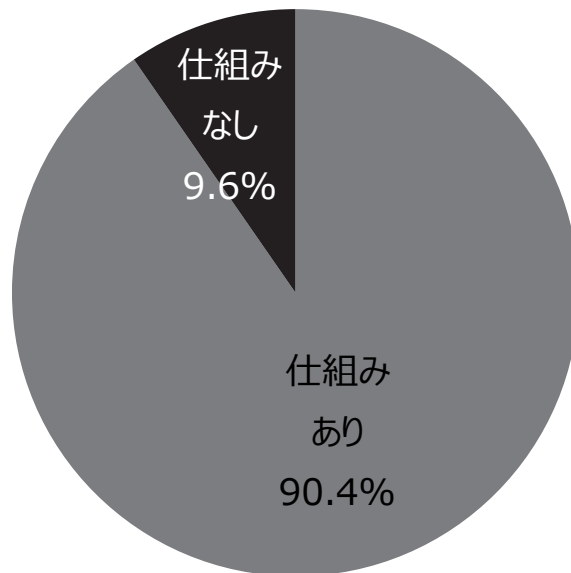
(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ① 対話内容を経営層で共有化する仕組みがありますか。(1つのみ選択可)

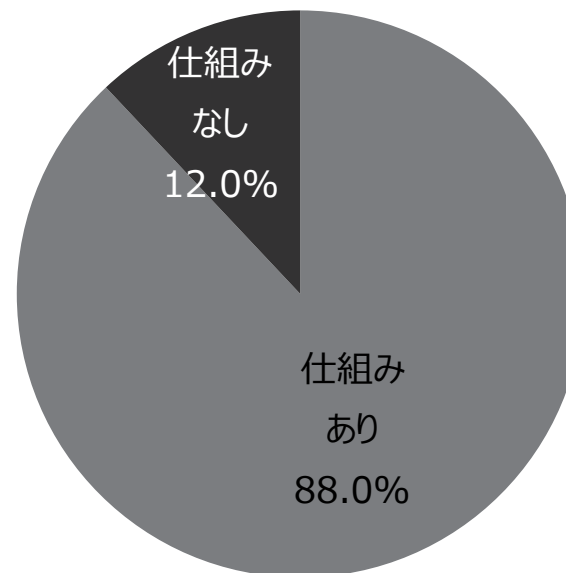
- a. 対話内容を経営層で共有化する仕組みがある⇒(2) ②へ
- b. 対話内容を経営層で共有化する仕組みはない

2023年度



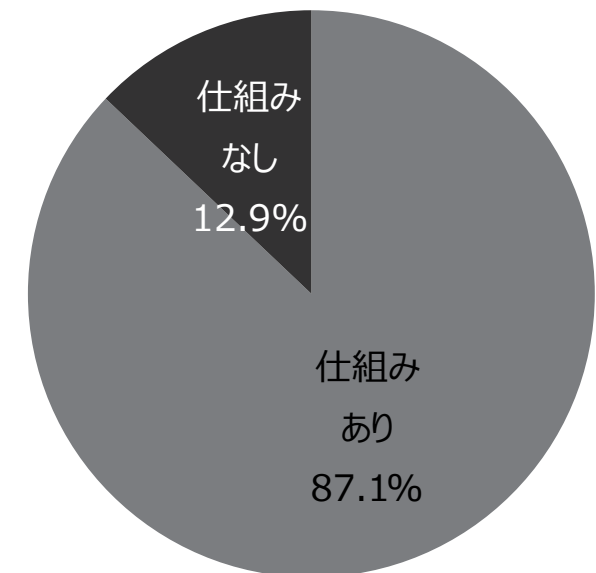
(回答数:2023年度:446)

2022年度



(回答数:2022年度:466)

2021年度



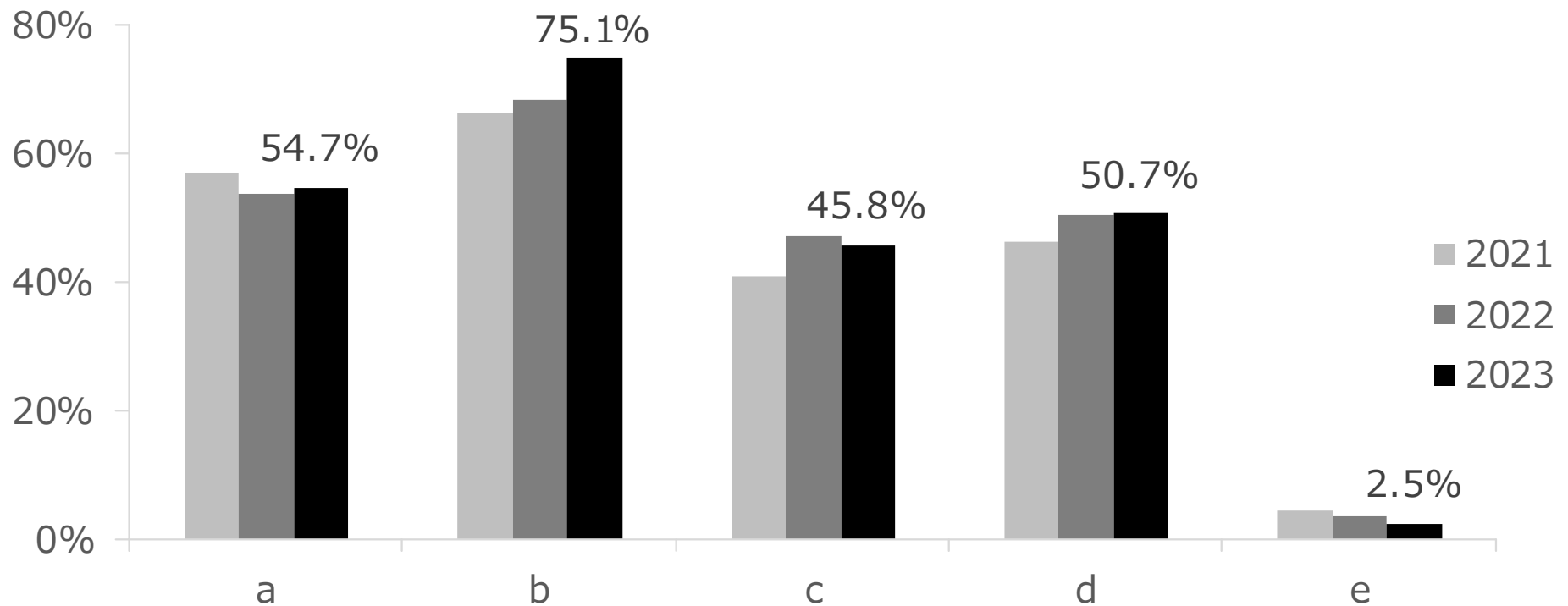
(回答数:2021年度:472)

Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ② 対話内容を共有化する仕組みがある場合は、どのような体制を整備しているかお答えください。

(複数選択可)

- a. 定期的に経営陣が投資家と対話を行い、経営陣内で共有化している
- b. 取締役会や経営会議で報告する機会を設けている
- c. 経営トップに直接定期的に報告する機会を設けている
- d. レポート形式にして定期的に経営陣へ送付している
- e. その他（具体的には ）



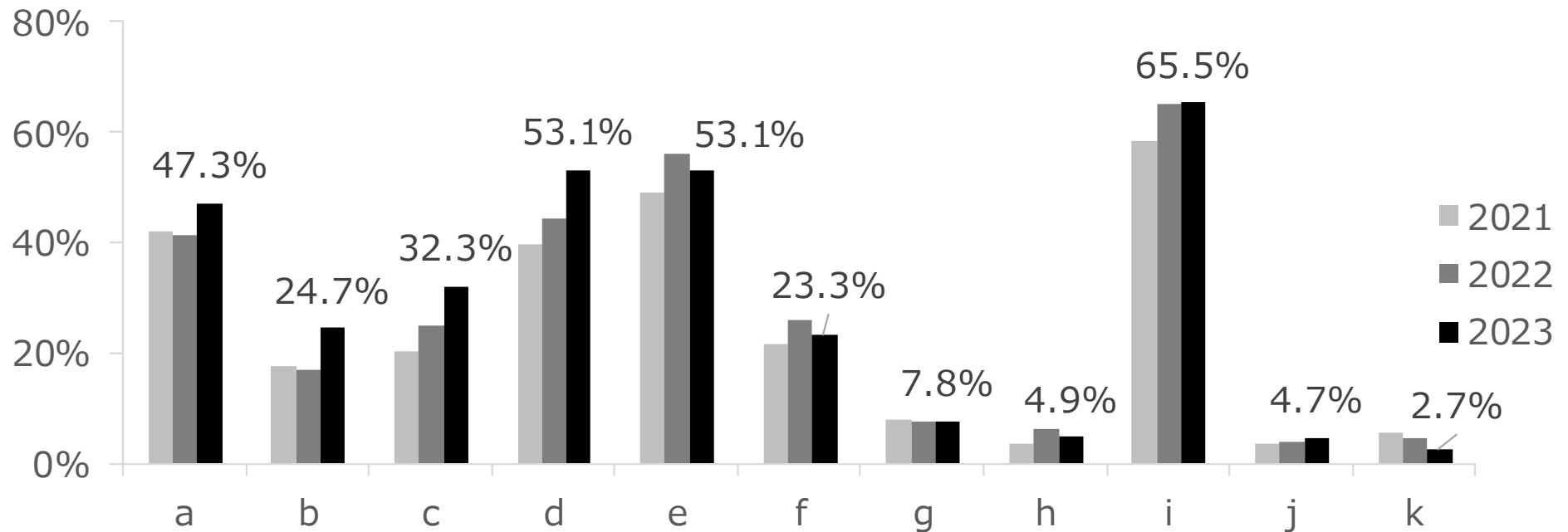
(回答数:2023年度:402,2022年度:407,2021年度:407)

「その他」の回答例：報告する会議体を定期的開催、投資家との対話内容を社内でアーカイブしている、IR担当・執行役員による経営層への報告

Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(3) 機関投資家との対話内容を踏まえ、何らかのアクションを取った論点、もしくは自社の改善策等の参考にした論点をお答えください。(複数選択可)

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ (環境・社会課題への取組み)
- f. 社外取締役関係 (社外取締役の人数、社外役員の独立性/出席率 等)
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他 (具体的には)
- k. アクションを起こしていない



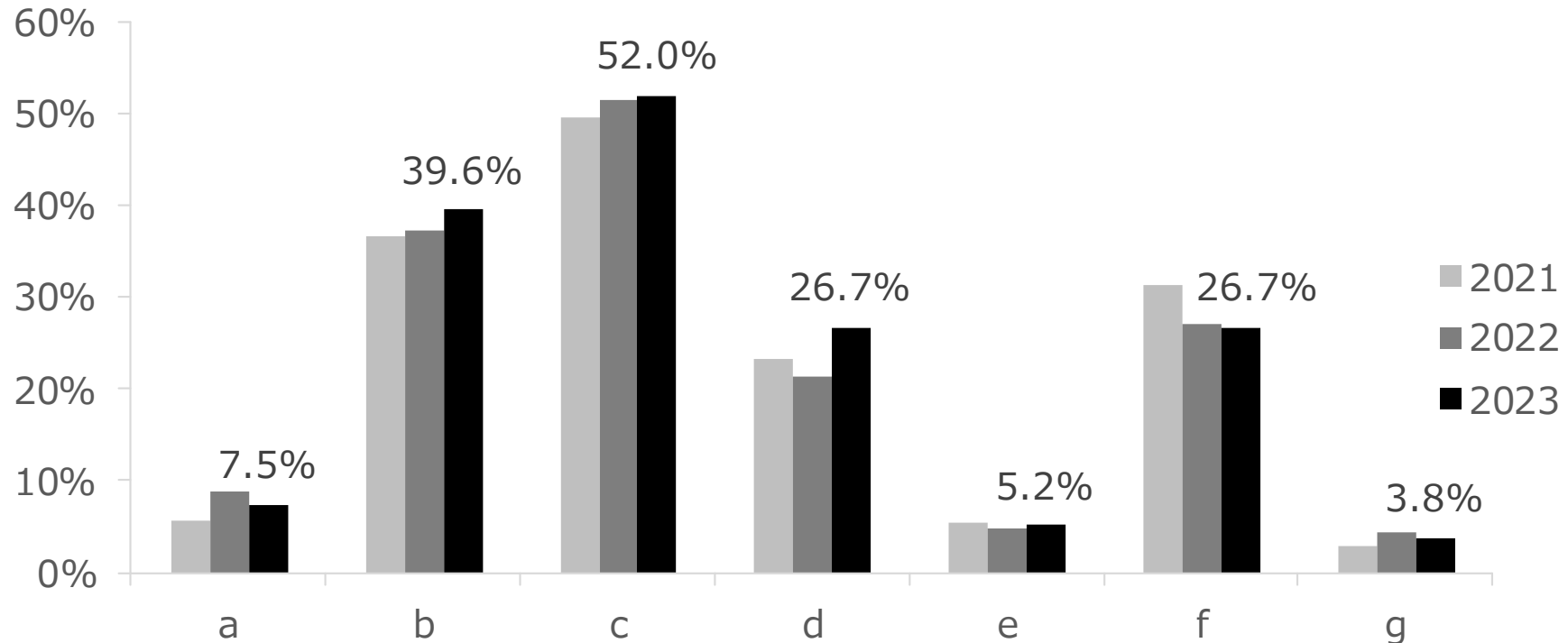
(回答数:2023年度:446,2022年度:461,2021年度:471)

「その他」の回答例: KPIに新しい指標を追加、社長登壇のsmallミーティングの実施、女性取締役の選任、コーポレート・ガバナンスの強化、政策保有株式の縮減、役員報酬制度の見直し、統合報告書記載のESG情報の充実

Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(4) 対話において投資家に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足(保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他(具体的には)



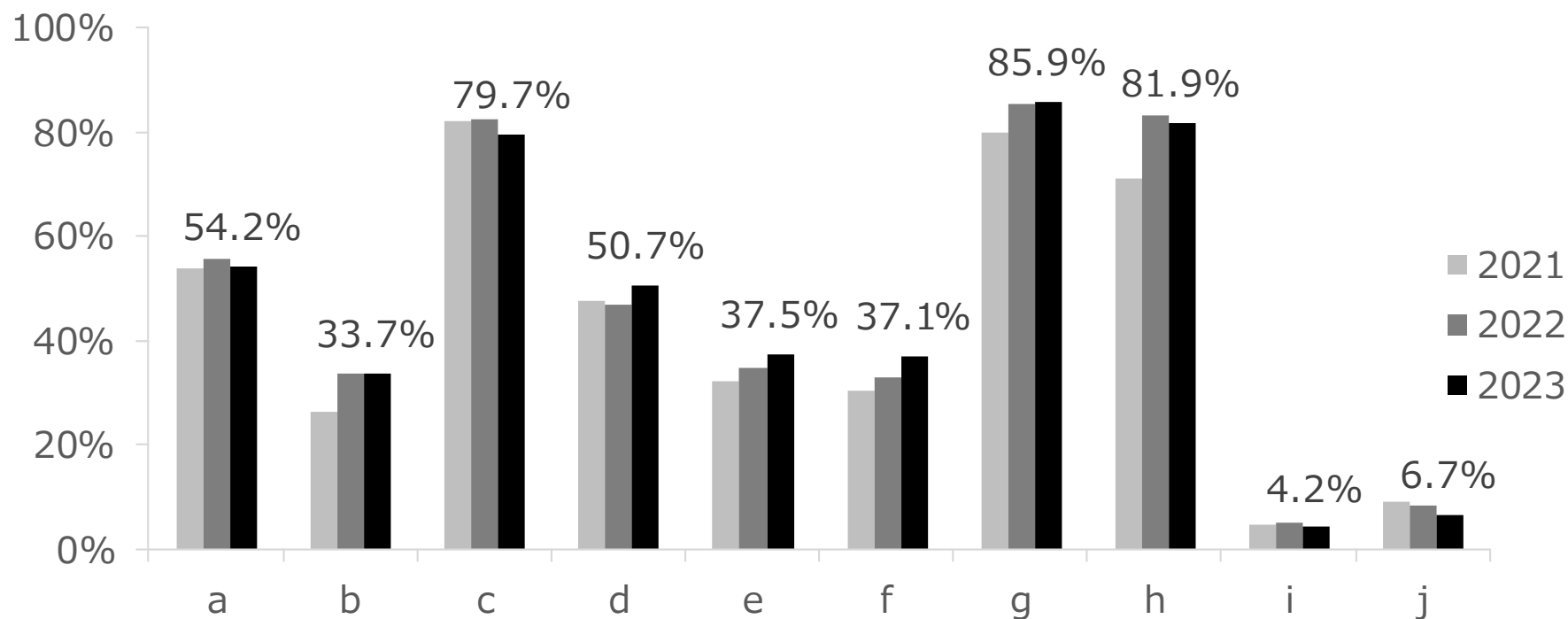
(回答数:2023年度:442,2022年度:456,2021年度:468)

「その他」の回答例：業界特有事項の説明に対する理解促進、統合報告書を一読している投資家の割合が少ない、自社の制御できない情報のみの収集、対話担当者の変更が多い、今後の期待も含め積極的なご提言を要望、議決権行使のガイドライン・助言機関賛否推奨に沿って杓子定規に判断、企業・投資家の双方向コミュニケーション

Q6.株主総会についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使を充実させるために、どのようなことに取り組んでいますか（今後の予定も含む）。
(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



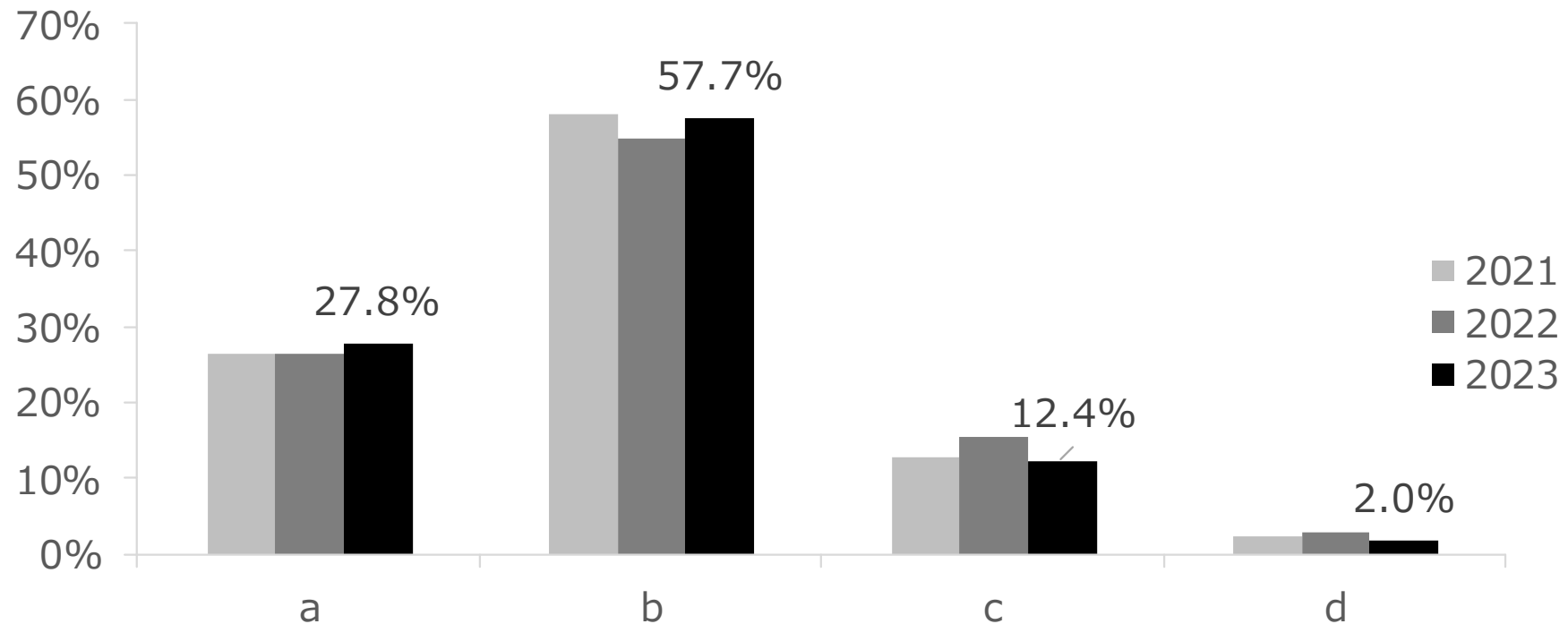
(回答数:2023年度:448,2022年度:468,2021年度:478)

「その他」の回答例：英文招集通知の開示、議案の早期リリース、SR面談の実施、スマートフォンによる議決権行使、バーチャルオンリー型株主総会実施、招集通知に政策保有株式縮減に向けた取組みを記載、招集通知一部情報について事前動画配信

Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ① 投資家に対し、個別議案の説明を十分に行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分

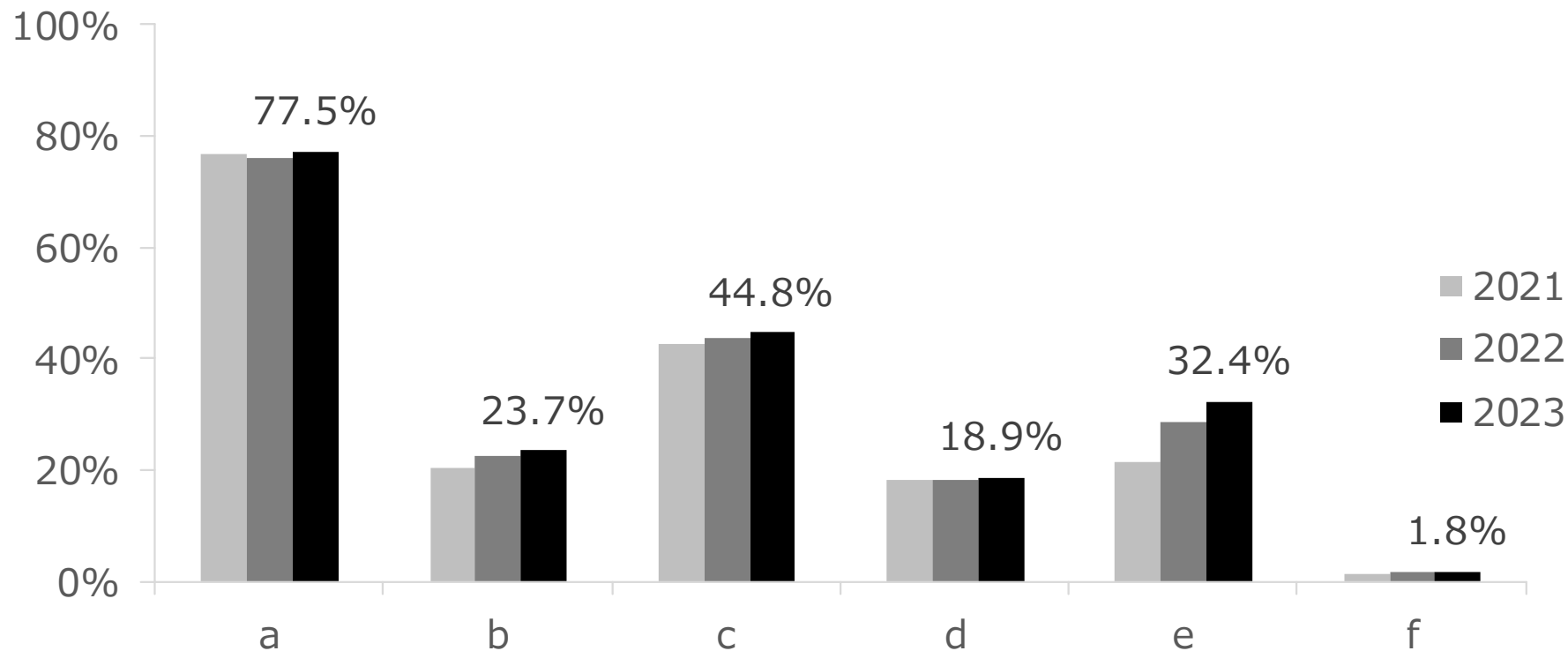


(回答数:2023年度:442,2022年度:466,2021年度:471)

Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ② 投資家に対し、議案の説明充実に向けて、重点的に取り組まれているものをお答えください。
(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には ）



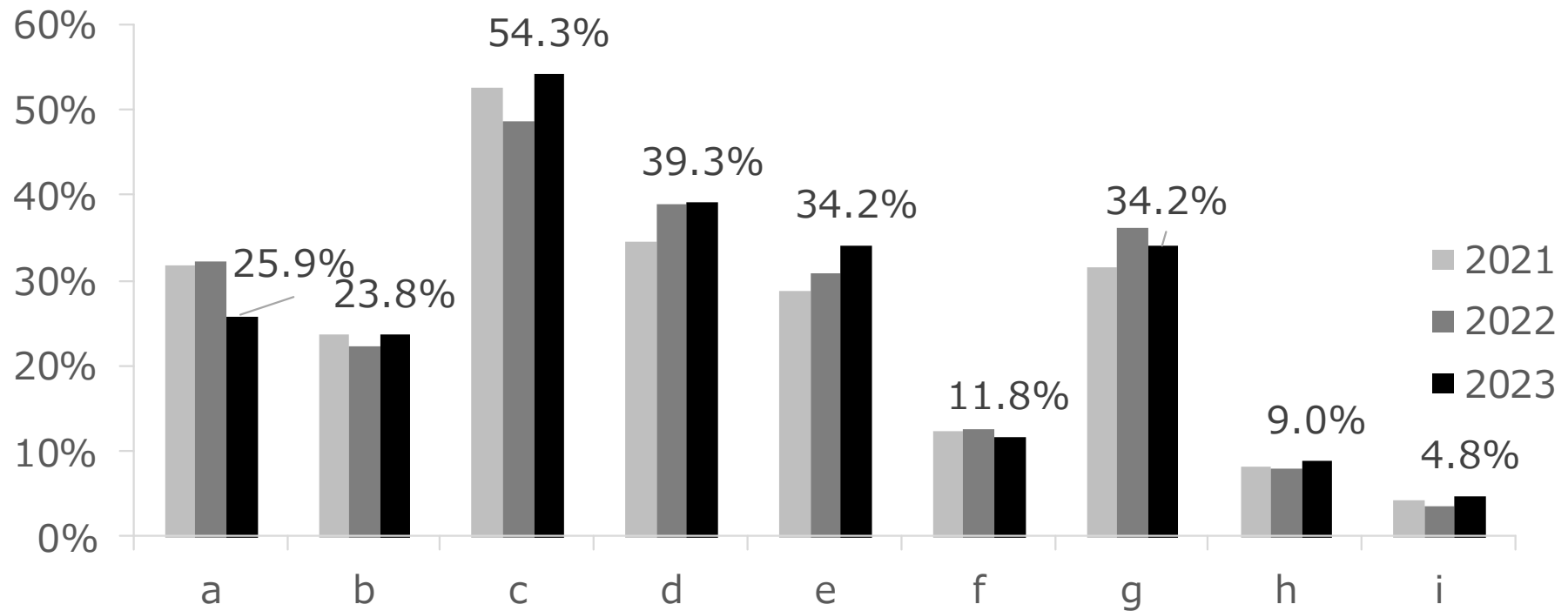
(回答数:2023年度:435,2022年度:456,2021年度:465)

Q6.株主総会についてお伺いします。

(3) 投資家の議決権行使に関して課題と感じており、改善を期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には ）



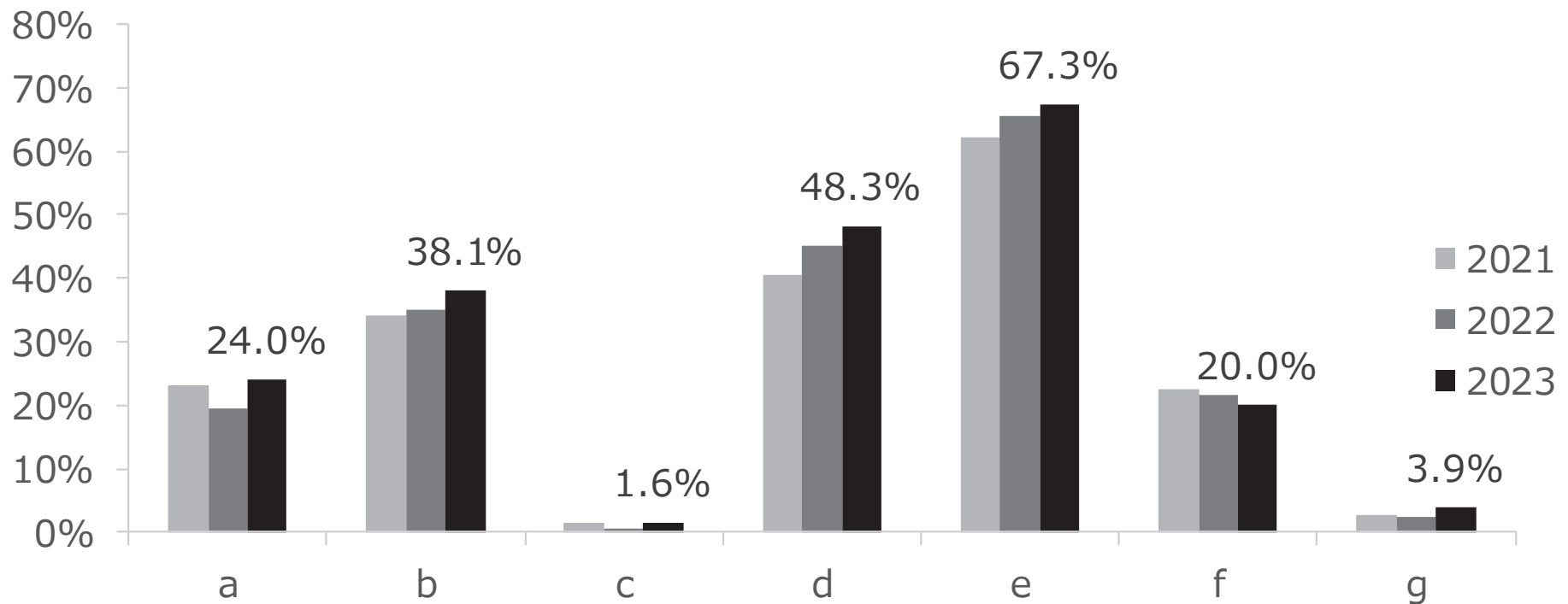
(回答数:2023年度:433,2022年度:453,2021年度:464)

「その他」の回答例：基準に照らした形式的な議決権行使、議決権行使助言会社の助言の質の改善

Q6.株主総会についてお伺いします。

(4) 過年度に反対が多かった議案に対して、どのような取り組みを実施していますか。(複数選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他(具体的には)



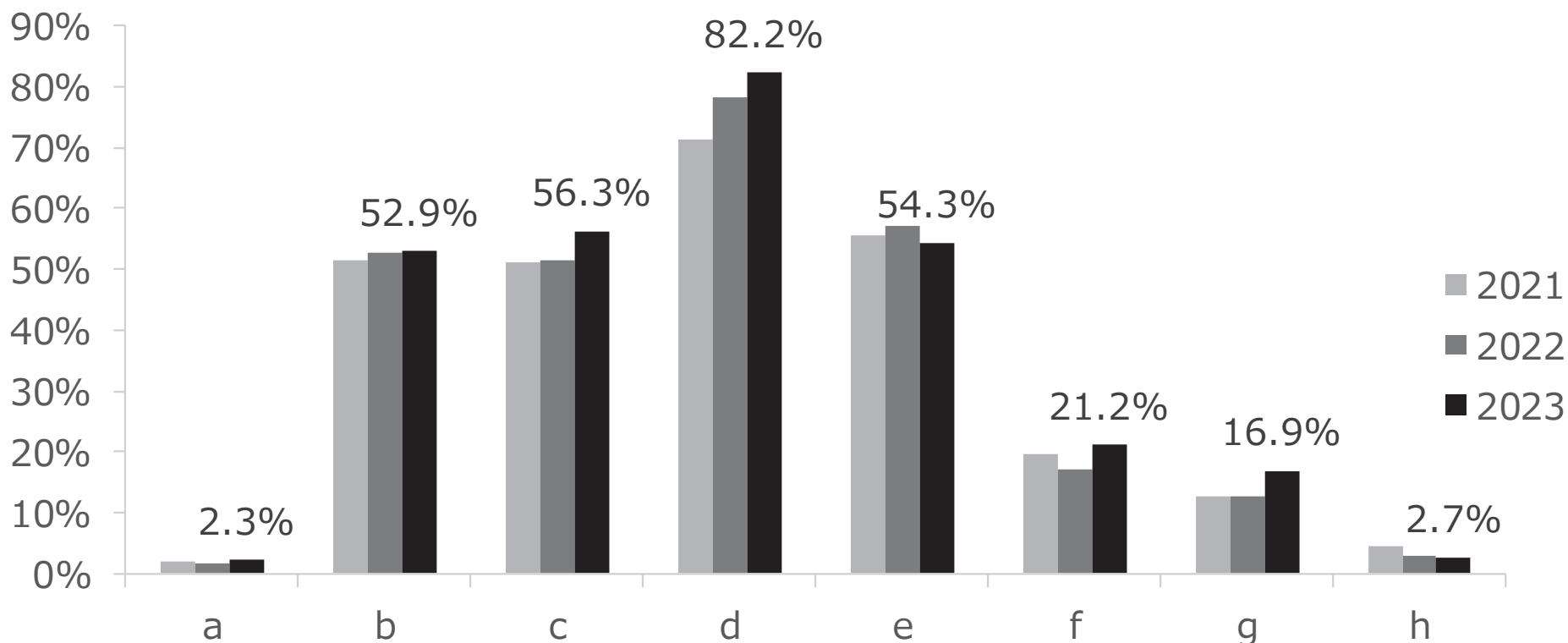
(回答数:2023年度:441,2022年度:464,2021年度:473)

「その他」の回答例:追加の説明開示、議決権行使助言会社との対話、ウェブサイト等を活用したスタンスの説明、買収防衛策の廃止、独立社外取締役の増員

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(1) ① ESGへの取り組みをいずれの経営方針等に組み込んでいますか。(複数選択可)

- a. 定款⇒ (1) ②△
- b. 経営理念⇒ (1) ②△
- c. 行動指針⇒ (1) ②△
- d. 中期経営計画⇒ (1) ②△
- e. CSR方針⇒ (1) ②△
- f. 内部統制方針⇒ (1) ②△
- g. その他(具体的には) ⇒ (1) ②△
- h. いずれの方針にも組み込んでいない



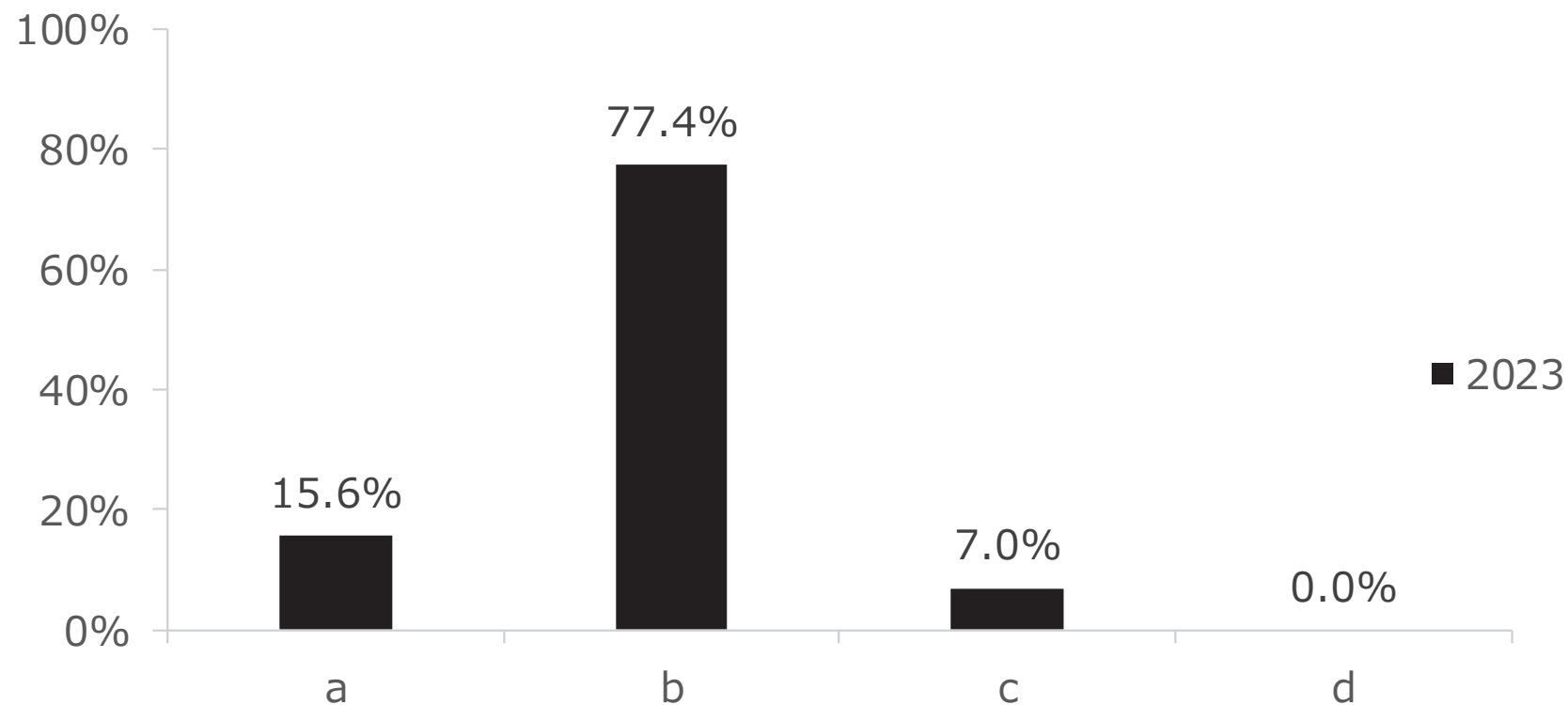
(回答数:2023年度:444,2022年度:461,2021年度:473)

「その他」の回答例: サステナビリティ方針、パーパス、長期ビジョン、企業憲章

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(1) ② ①でh以外を選択された企業にお伺いします。自社の持続的成長の実現、企業価値の向上の観点を踏まえ、経営方針等に組み込んだESGの各課題の解決に向けた取組の進捗状況をお聞かせください。（1つのみ選択）

- a. 十分に取組が進捗している
- b. 一定程度取組が進捗している
- c. あまり取組が進捗していない
- d. 全く取組が進捗していない



(回答数:2023年度:371)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

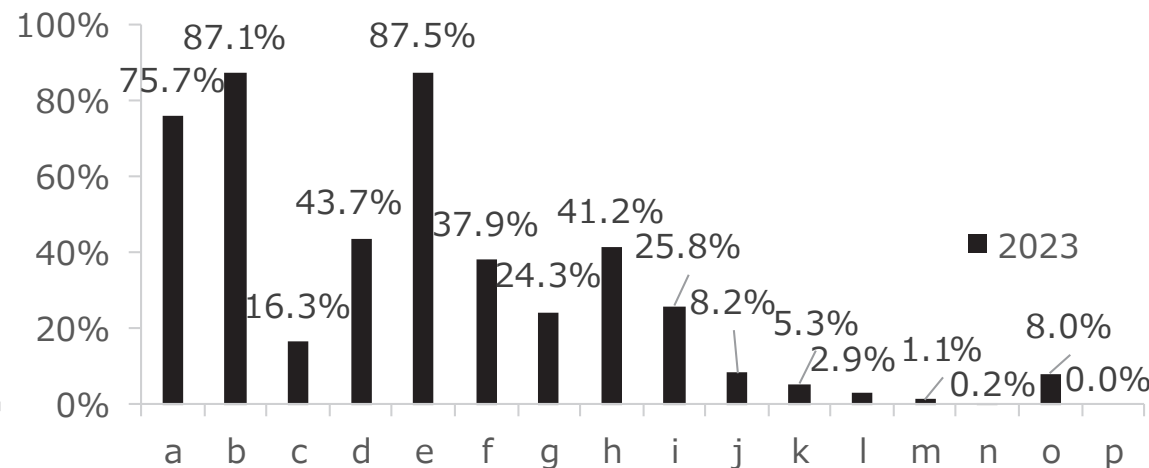
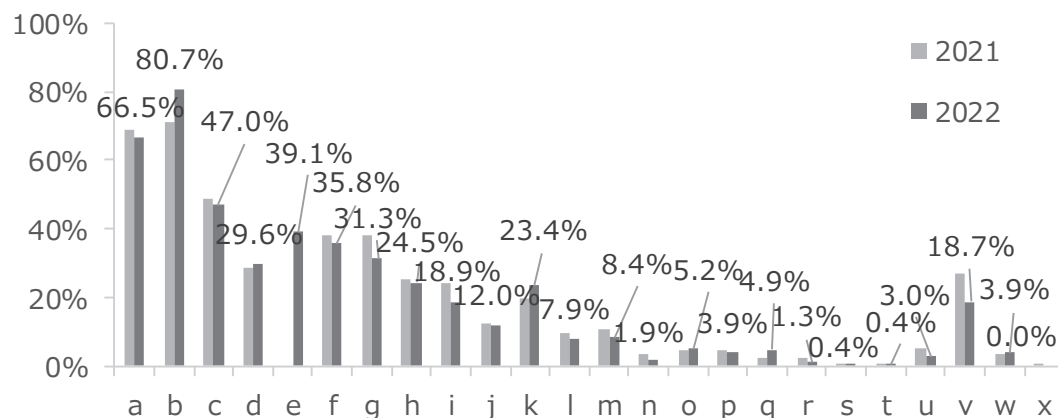
(2) 自社のESG活動における主要テーマをお答えください。(5つまで選択可) (※1)

【2021年度・2022年度】

- a. コーポレートガバナンス
- b. 気候変動
- c. ダイバーシティ
- d. 人権尊重
- e. 人的資本(※2)
- f. 地域社会への貢献
- g. 健康と安全
- h. 製品サービスの安全
- i. リスクマネジメント
- j. 情報開示
- k. サプライチェーン
- l. 汚染と資源
- m. 環境市場機会
- n. 労働基準
- o. 水資源・水使用
- p. 社会市場機会
- q. 生物多様性
- r. 不祥事
- s. 少数株主保護 (政策保有等)
- t. 税の透明性
- u. 海洋プラスチック
- v. 働き方改革
- w. その他 (具体的には)
- x. ESG活動を行っていない

【2023年度】

- a. コーポレートガバナンス
- b. 気候変動
- c. 生物多様性・自然資本
- d. 人権尊重
- e. 人的資本 (ダイバーシティ含む)
- f. 地域社会への貢献
- g. 働き方改革
- h. 従業員の健康と安全
- i. 製品サービスの安全
- j. サイバーセキュリティ
- k. 食の持続可能性 (フードロス含む)
- l. 不祥事
- m. 少数株主保護 (政策保有等)
- n. 税の透明性
- o. その他 (具体的には)
- p. ESG活動を行っていない



(回答数:2023年度:449,2022年度:466,2021年度:471)

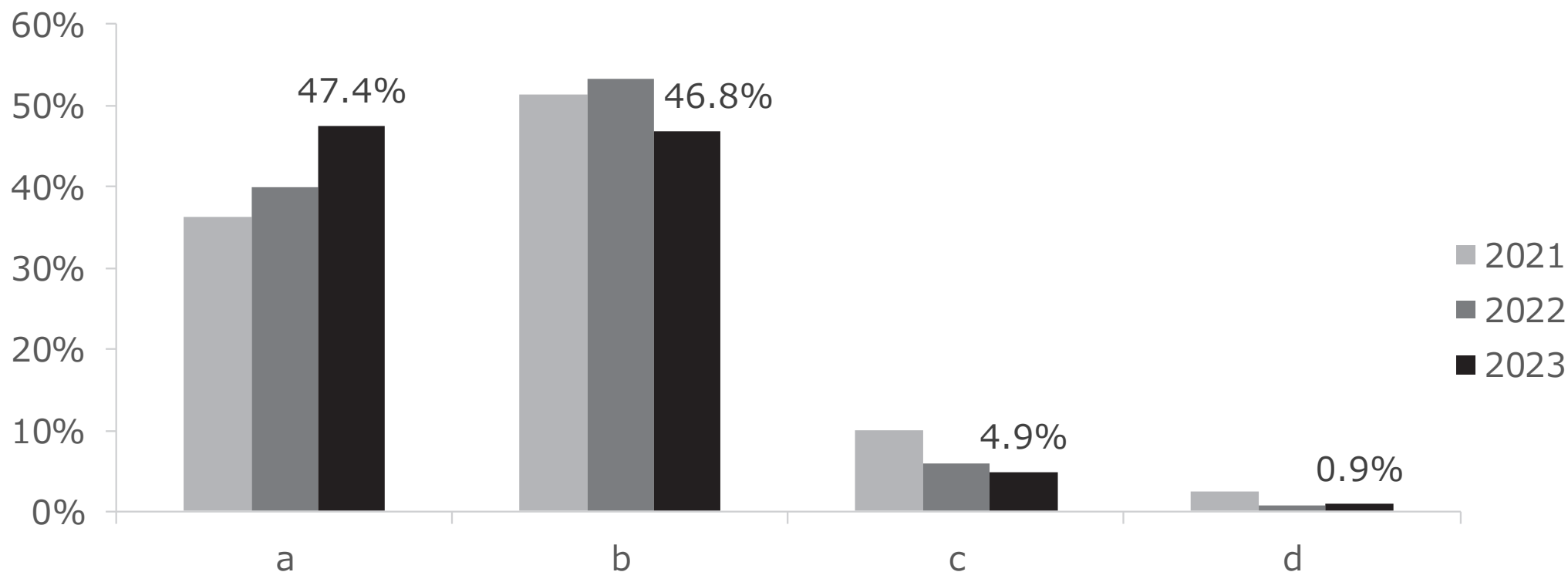
「その他」の回答例：3R (リユース、リデュース、リサイクル)、水の使用量削減、コミュニティエンゲージメント、リスクマネジメント、次世代の育成

(※1)2023年度は選択肢を変更したため、2022年度までと2023年度を分けて記載 (※2)2022年度に追加

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(3) ESGへの取り組みについて情報を開示していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している⇒（4）へ
- c. あまり開示していない⇒（4）へ
- d. 開示していない⇒（4）へ

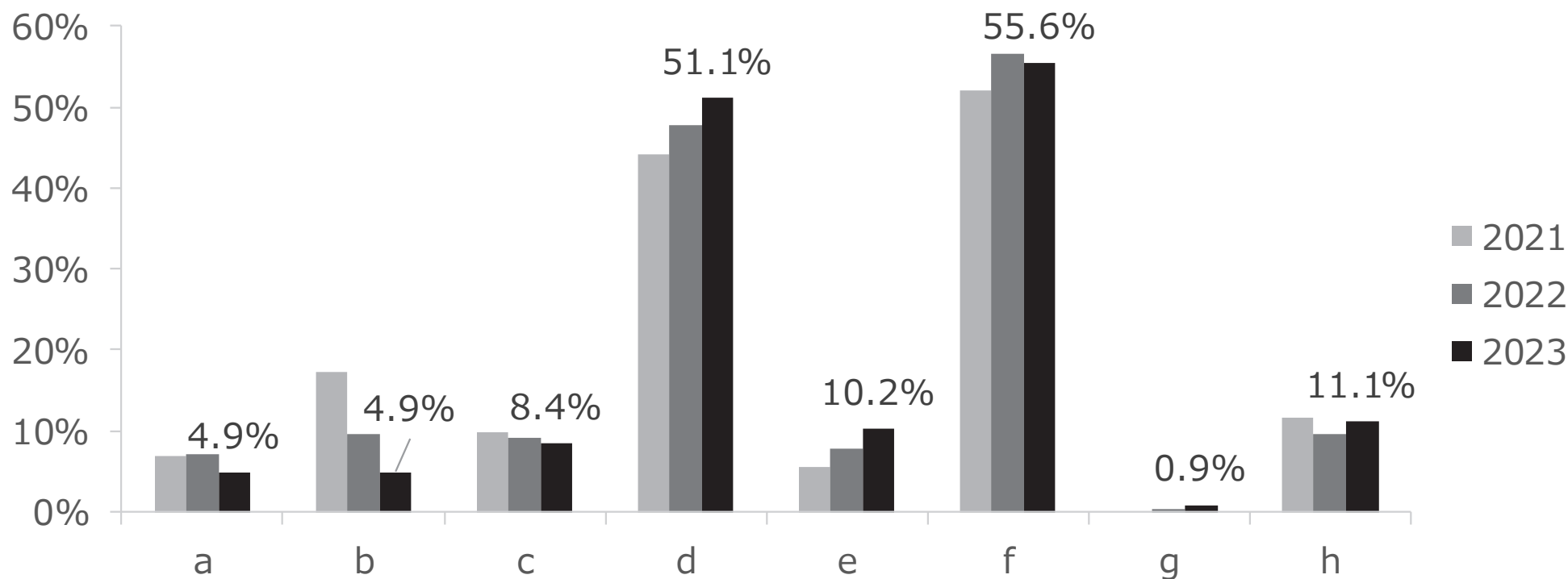


(回答数:2023年度:447,2022年度:468,2021年度:473)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(4) (3) でb・c・dを選択された企業にお伺いします。ESGへの取り組みについて情報開示が十分にできない理由についてお答えください。(2つまで選択可)

- a. 適切な情報開示手段がわからない
- b. 自社にとって重要なESG課題を特定できていない
- c. 投資家の求める情報がわからない
- d. 対応人員の不足
- e. 予算の制約
- f. ESG取組内容が情報開示するレベルに達していない
- g. 情報開示の必要性を感じない
- h. その他 (具体的には)



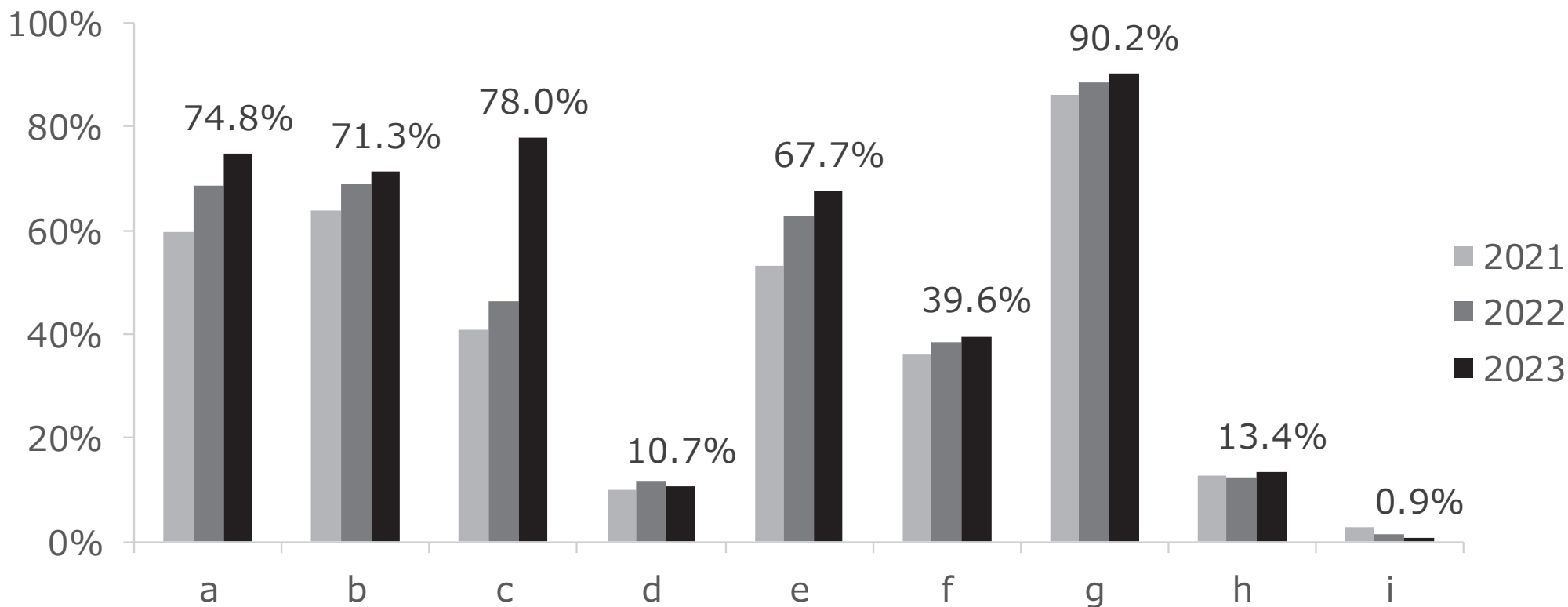
(回答数:2023年度:225,2022年度:270,2021年度:276)

「その他」の回答例：情報の集約・整理に時間を要する事項がある、社会的要請が高まっており常に新たな開示ニーズが出てくるため、データ等の情報開示にとどまり非財務情報と経営戦略や財務情報との結びつきを示す開示ができていない、求められる開示のレベル感、範囲、量が急速にひき上がっており、リソースが追いついていない、グローバル全体での適時正確な情報の収集が課題

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(5) ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体をお答えください。(複数選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRLレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他 (具体的には)
- i. 開示していない



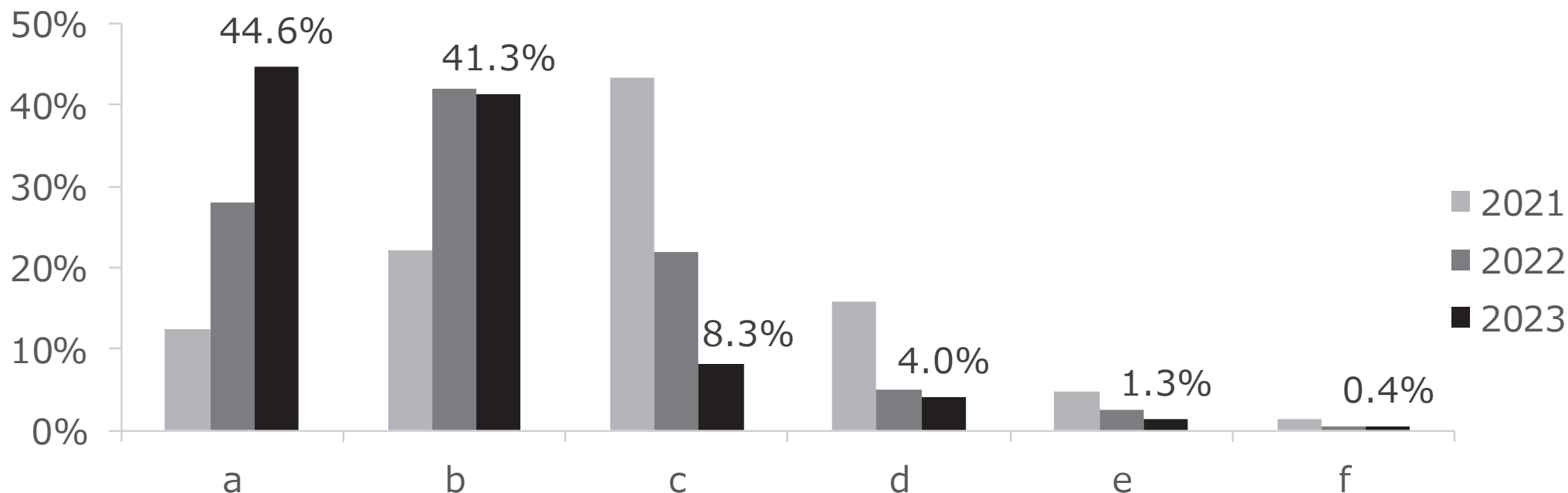
(回答数:2023年度:449,2022年度:467,2021年度:475)

「その他」の回答例：株主通信、SNS、株主総会招集通知、ニュースリリース、ESGレポート、環境報告書、データ集

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(6) TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施していますか。(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分な開示をしている (定性分析に加えて、定量分析を実施)
- b. 既に一定程度の開示はしている (定量分析はできていないが、定性分析は実施)
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



(回答数:2023年度:446,2022年度:467,2021年度:469)

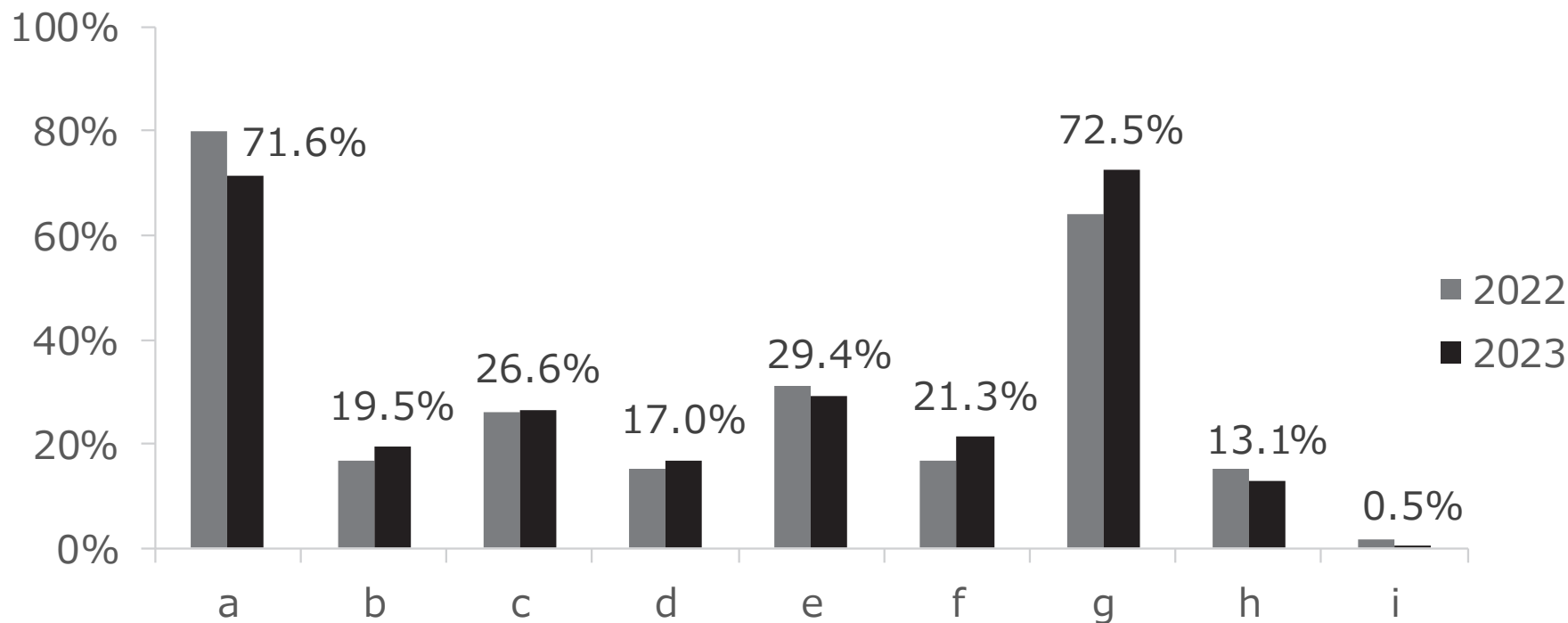
(※)2022年度までの設問「TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。(1つのみ選択可)」から変更

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(7) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマをお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ (現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他 (具体的には)



(回答数:2023年度:436,2022年度:451)

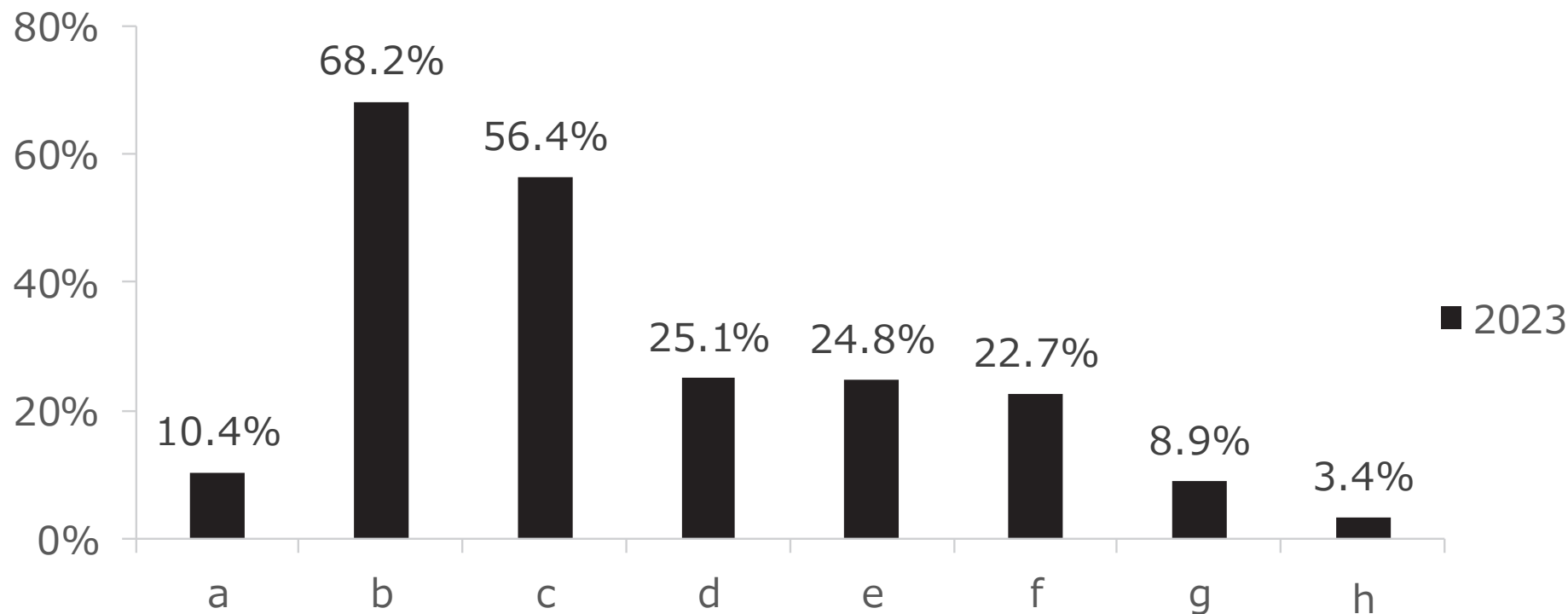
「その他」の回答例：人材能力の把握と適材適所な配置、人的資本の高度化

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(8) 経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組をお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. CHRO (最高人事責任者) の設置
- b. 全社的経営課題の抽出 (経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等)
- c. KPIの設定、背景・理由の説明
- d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上
- e. サクセッションプランの具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. その他 (具体的には)



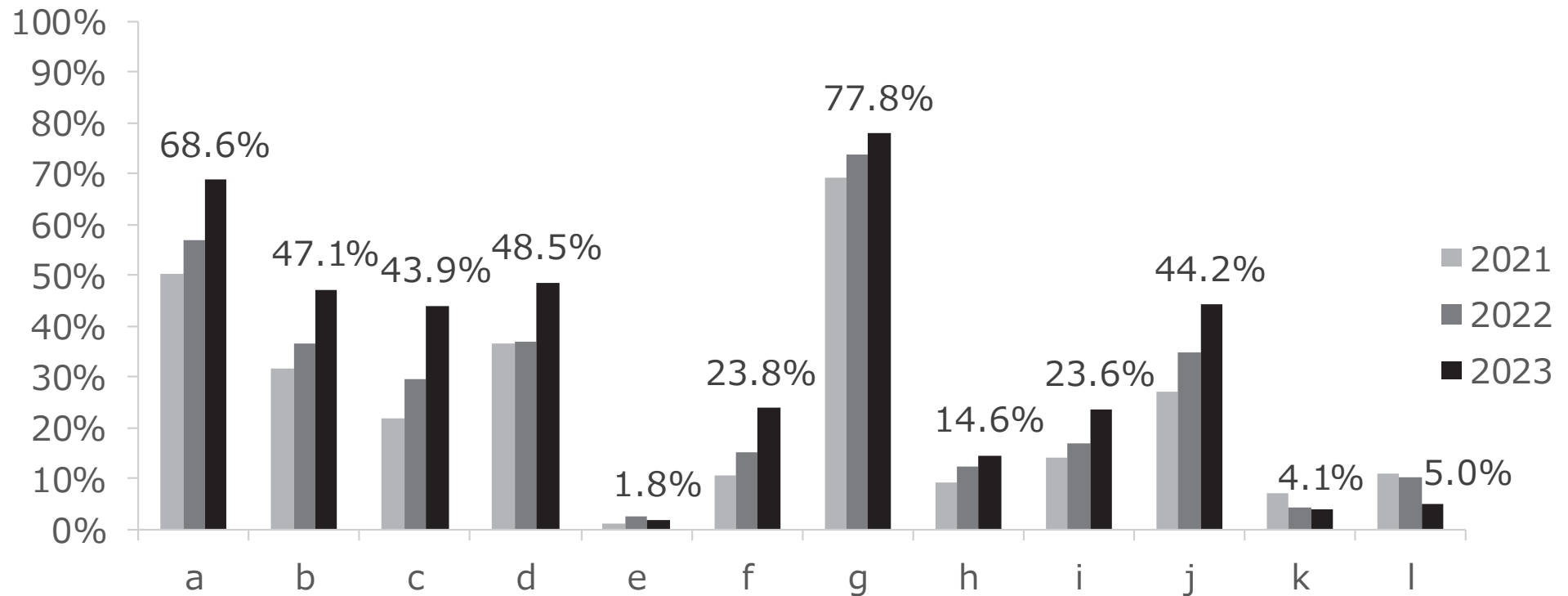
(回答数:2023年度:415)

「その他」の回答例：a～gすべて重視、優秀な人材確保のための採用強化、事業ポートフォリオと連動した人材ポートフォリオ策定、経営戦略に合致した人材を獲得・育成する方策の実施、人材戦略を取締役会の重要アジェンダとして位置付け、担当部署間（経営企画・人事）の連携

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(9) 人権尊重に向けた取り組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジエンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には ）
- l. 現在、対応している取り組みはない



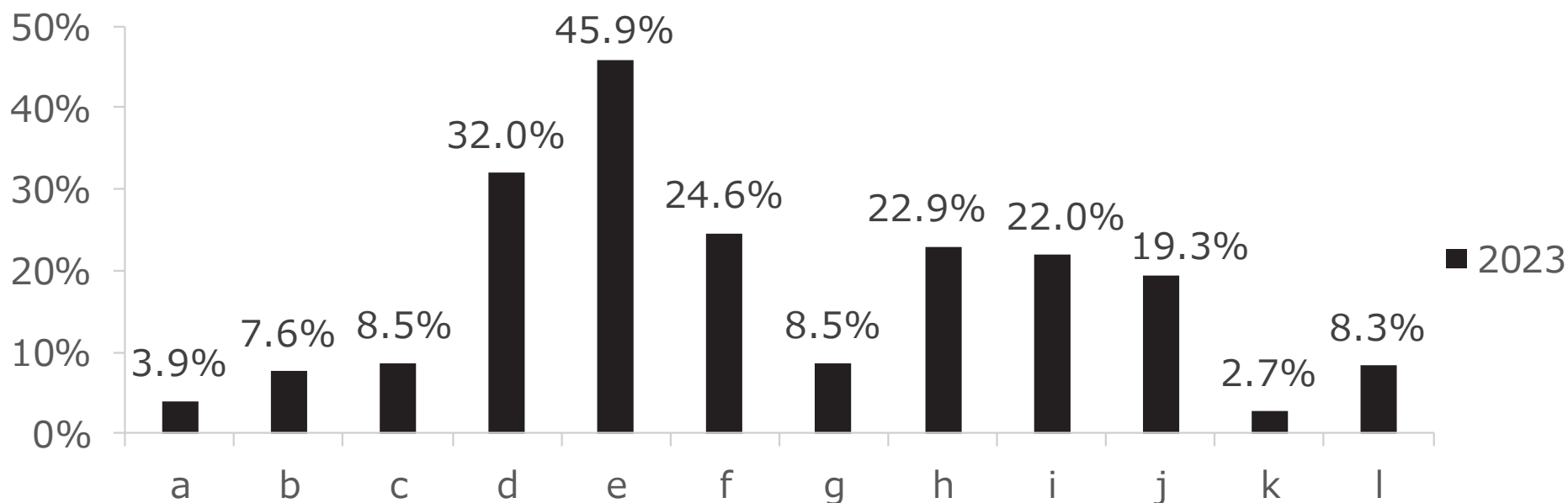
(回答数:2023年度:437,2022年度:450,2021年度:465)

「その他」の回答例：サプライチェーンマネジメントの強化（取引先へのエンゲージメント等）、国連グローバル・コンパクトへの参画、英国現代奴隷法への対応、投融資方針の明文化、人権方針策定

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(10) 人権尊重に向けた取り組みの実施・高度化に向けて、課題や障壁に感じていることをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 必要性をあまり感じていない
- b. 具体的な対応方法がわからない
- c. 優先すべき人権課題がわからない
- d. 事業領域が広く、対象分野の特定が難しい
- e. 実施をするためのリソース（人員・資金等）の確保が困難
- f. 実施をするための人員が確保できない
- g. 実施を担当する部署が決まっていない
- h. 人権に対する社内の理解が十分でない
- i. 人権に対する取引先・サプライチェーンの理解が十分でない
- j. 情報のトレーサビリティが確保できない
- k. 取り組みは実施しているが、情報開示の仕方がわからない
- l. その他（具体的には ）



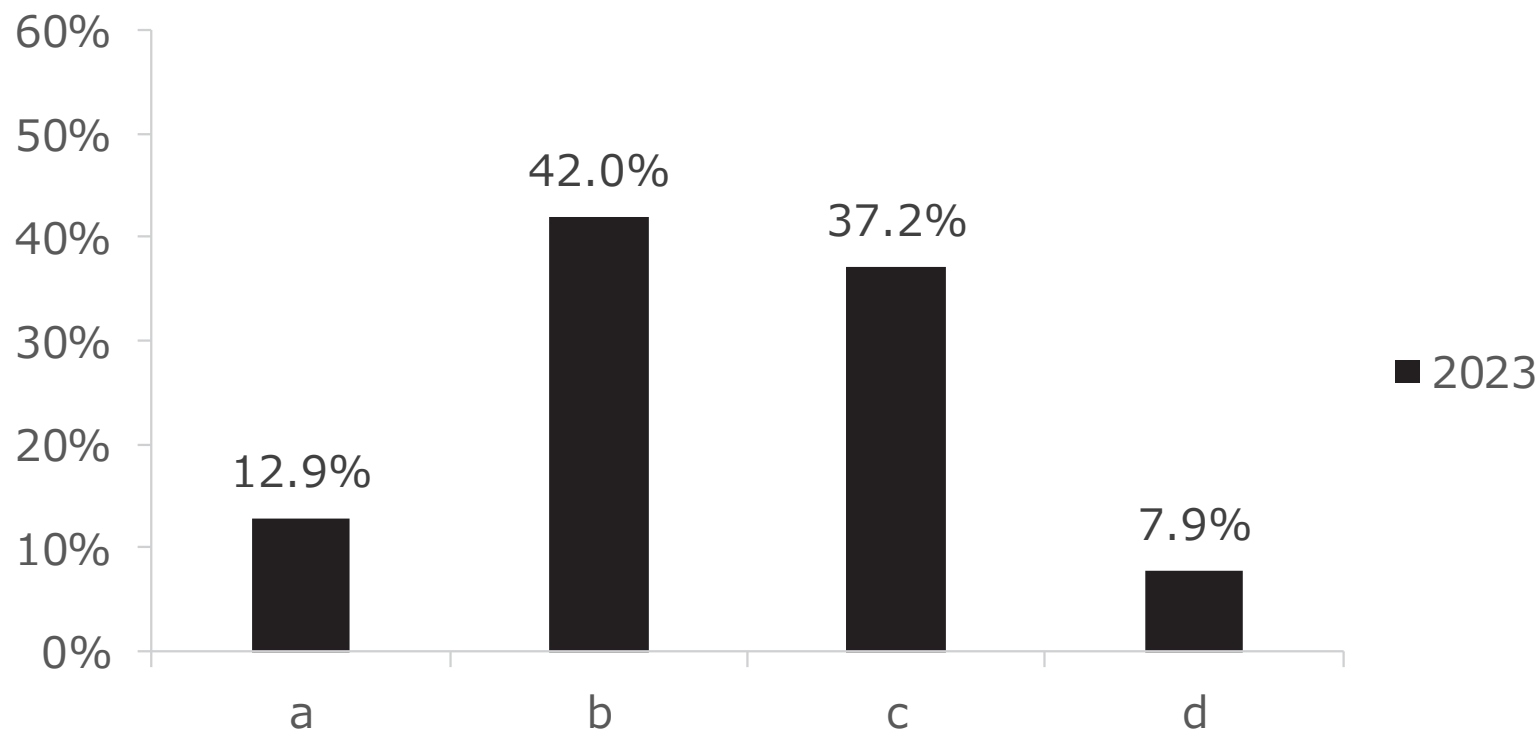
(回答数:2023年度:410)

「その他」の回答例：海外取引先への管理強化、取組みの有効性についての第三者評価、人権リスクアセスメント（影響の特定と評価）の詳細分析、効果的な人権救済の仕組みの構築、取引先・サプライチェーンが多数で課題の特定が困難、サプライチェーン領域が広く取組みを行きわたらせるのに時間を要する、個社と企業社会が連帯して解決すべき取組みが整理されていない

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(11) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。（1つのみ選択可）

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で小さくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない

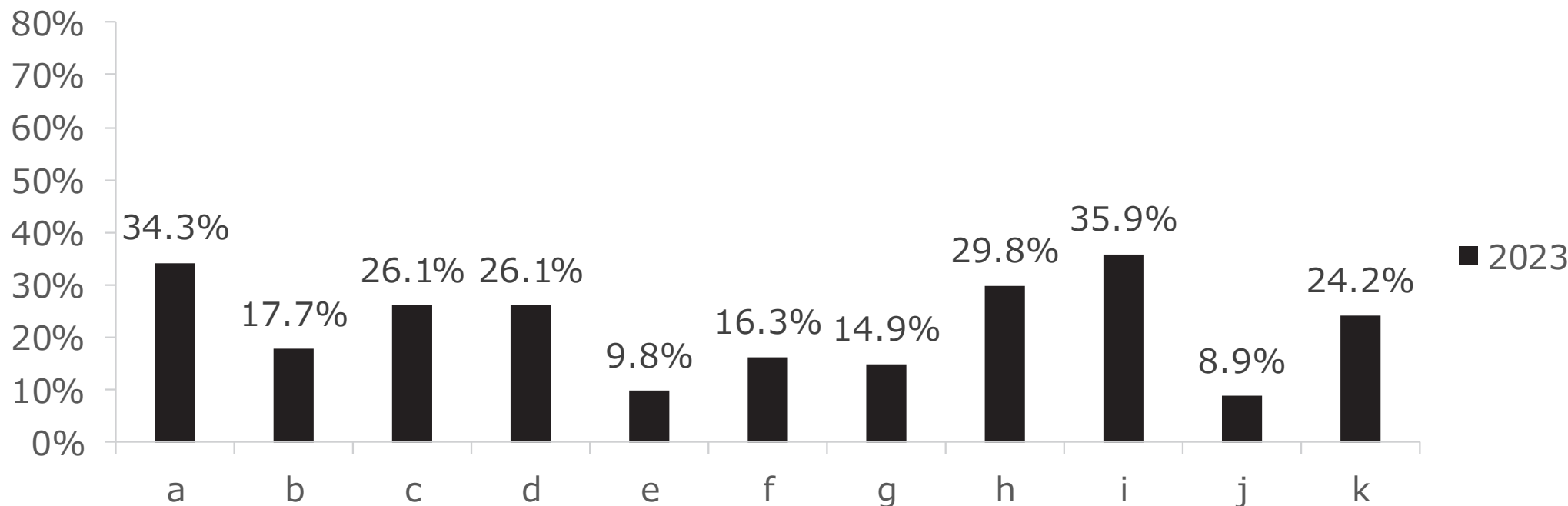


(回答数:2023年度:433)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(12) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取り組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 自社へ与える影響に関する取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には)
- k. 現在、対応している取り組みはない



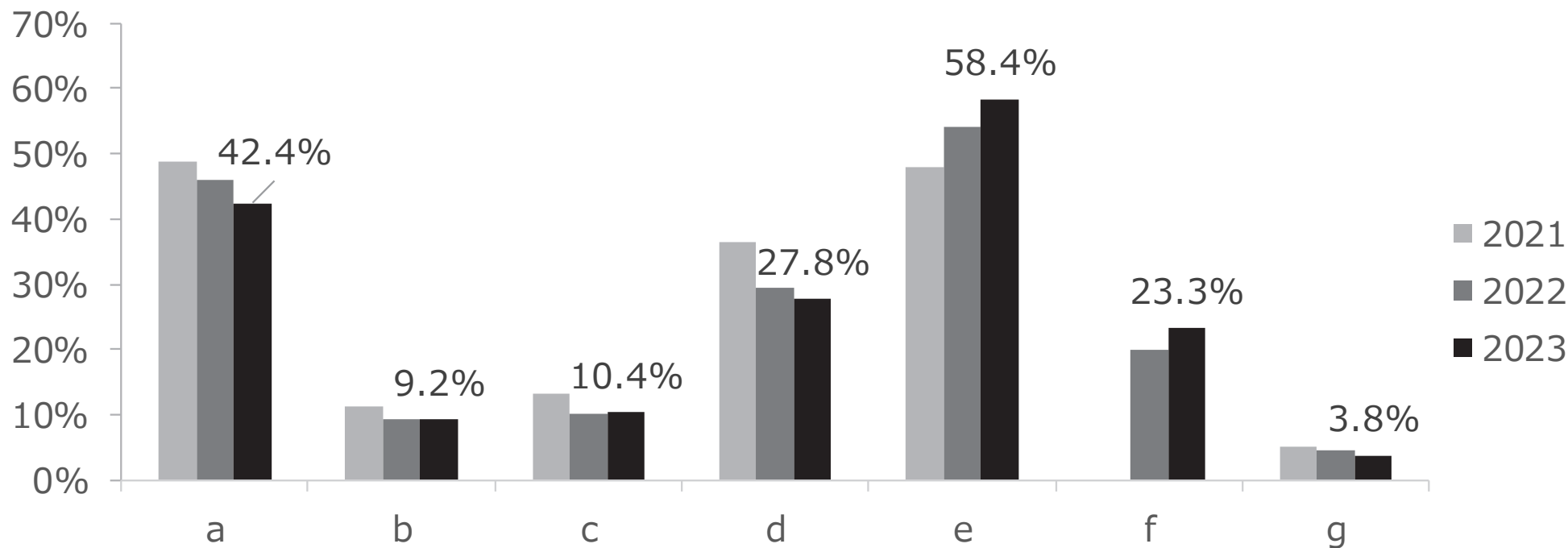
(回答数:2023年度:429)

「その他」の回答例：環境マネジメントシステム上の重要課題として設定、イニシアティブへの参画等を通じた情報収集、30by30 アライアンスへの参画、TNFDフォーラムへの参画、環境保全活動、社会貢献活動

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(13) ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:425,2022年度:450,2021年度:459)

「その他」の回答例：税制等の優遇措置、ESG評価や開示イニシアティブの乱立に対する統制、企業規模に応じた各種枠組み・難易度の設定、ESG評価機関の評価基準の開示義務付け、国内のESG推進環境を創り上げる体制整備

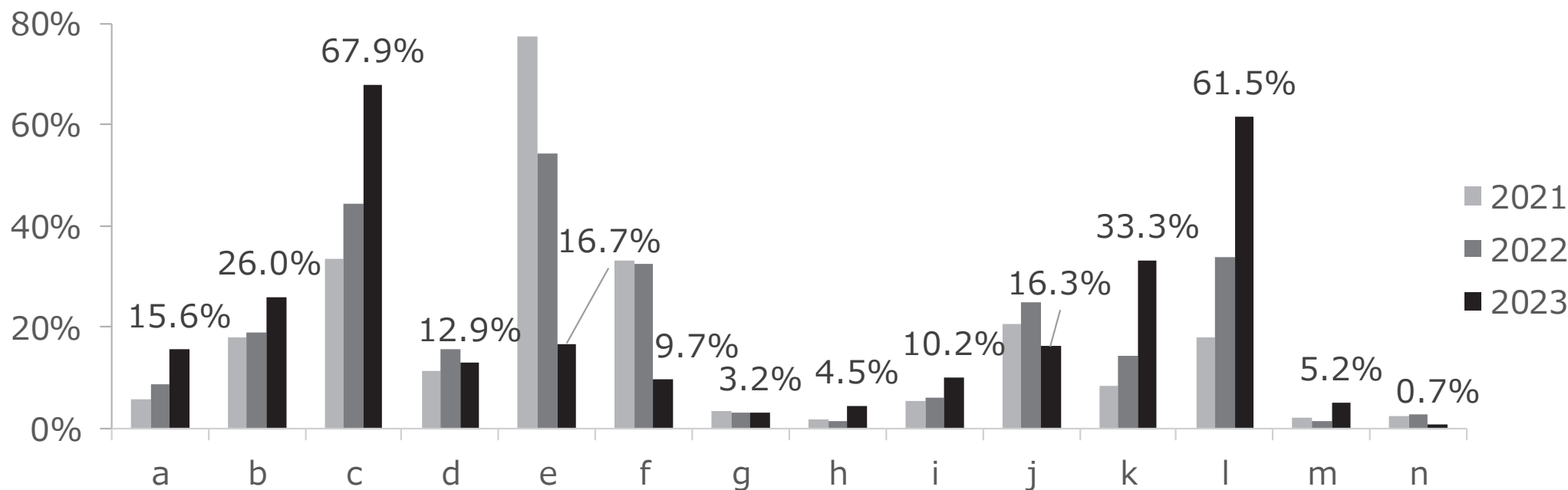
(※) 2022年度より追加

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(14) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他 (具体的には)
- n. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:442,2022年度:463,2021年度:470)

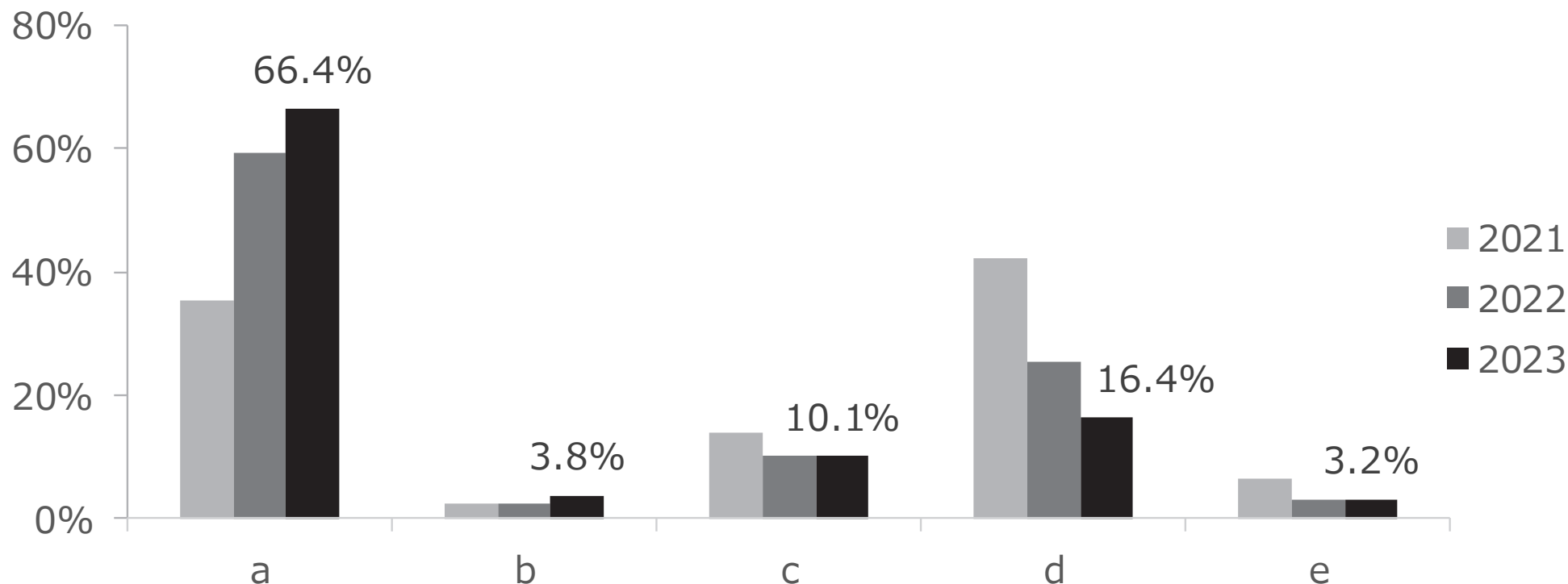
「その他」の回答例：事業ポートフォリオ転換、新規事業の獲得、経営基盤 (ガバナンス) の強化、脱炭素化の促進、グループ横断的なリスク管理

(※)2022年度までの設問「ウイズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後重視する取り組みをお答えください。(3つまで選択可)」から変更

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(15) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および(2030年頃の)中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の)中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の)中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

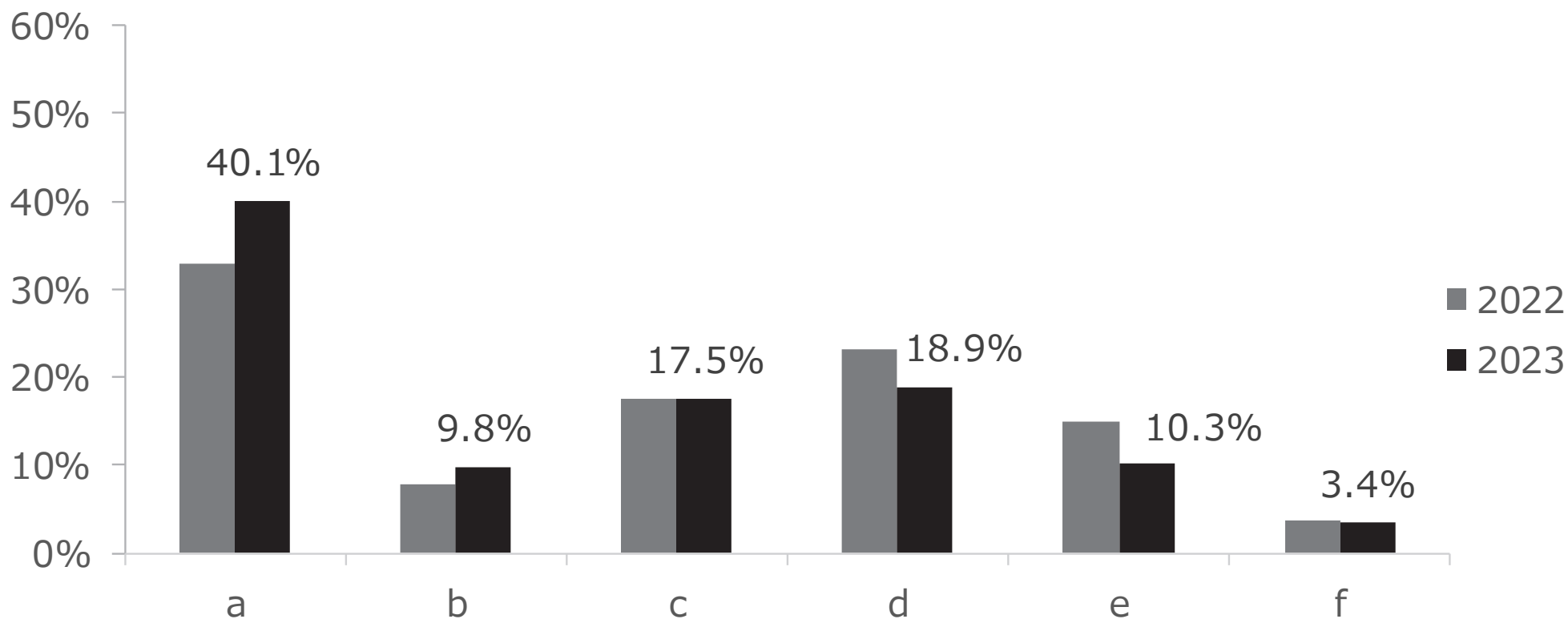


(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:471)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(16) 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

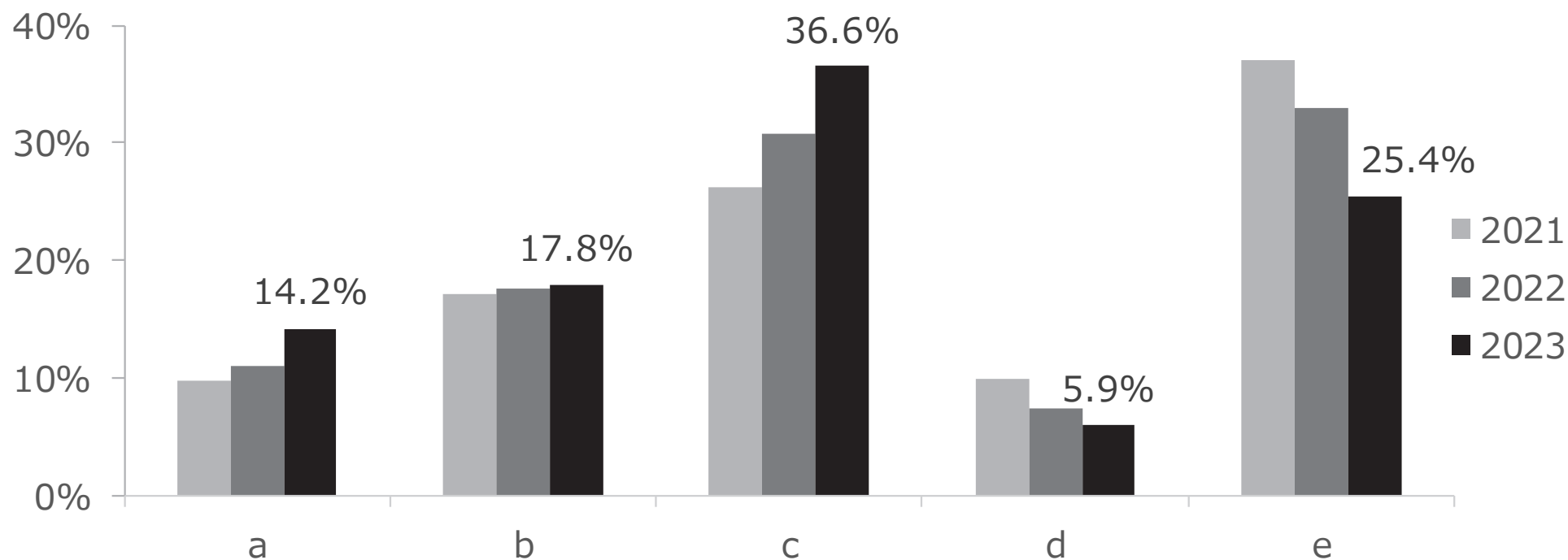


(回答数:2023年度:439,2022年度:460)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(17) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



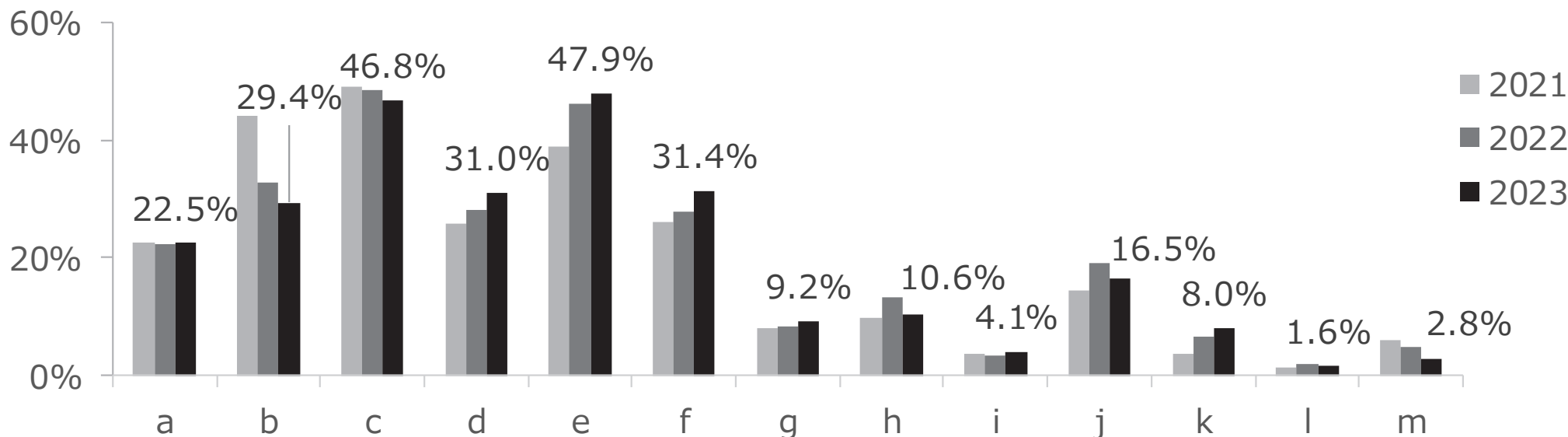
(回答数:2023年度:437,2022年度:454,2021年度:462)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(18) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には)
- m. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:436,2022年度:458,2021年度:466)

「その他」の回答例：経済合理性を踏まえた日本ならではの温暖化対策の確立、資金援助、シナリオ分析を行う際のデータベースの整備、柔軟な対応指針の策定、開示を目的とした議論ではなく本質的な議論